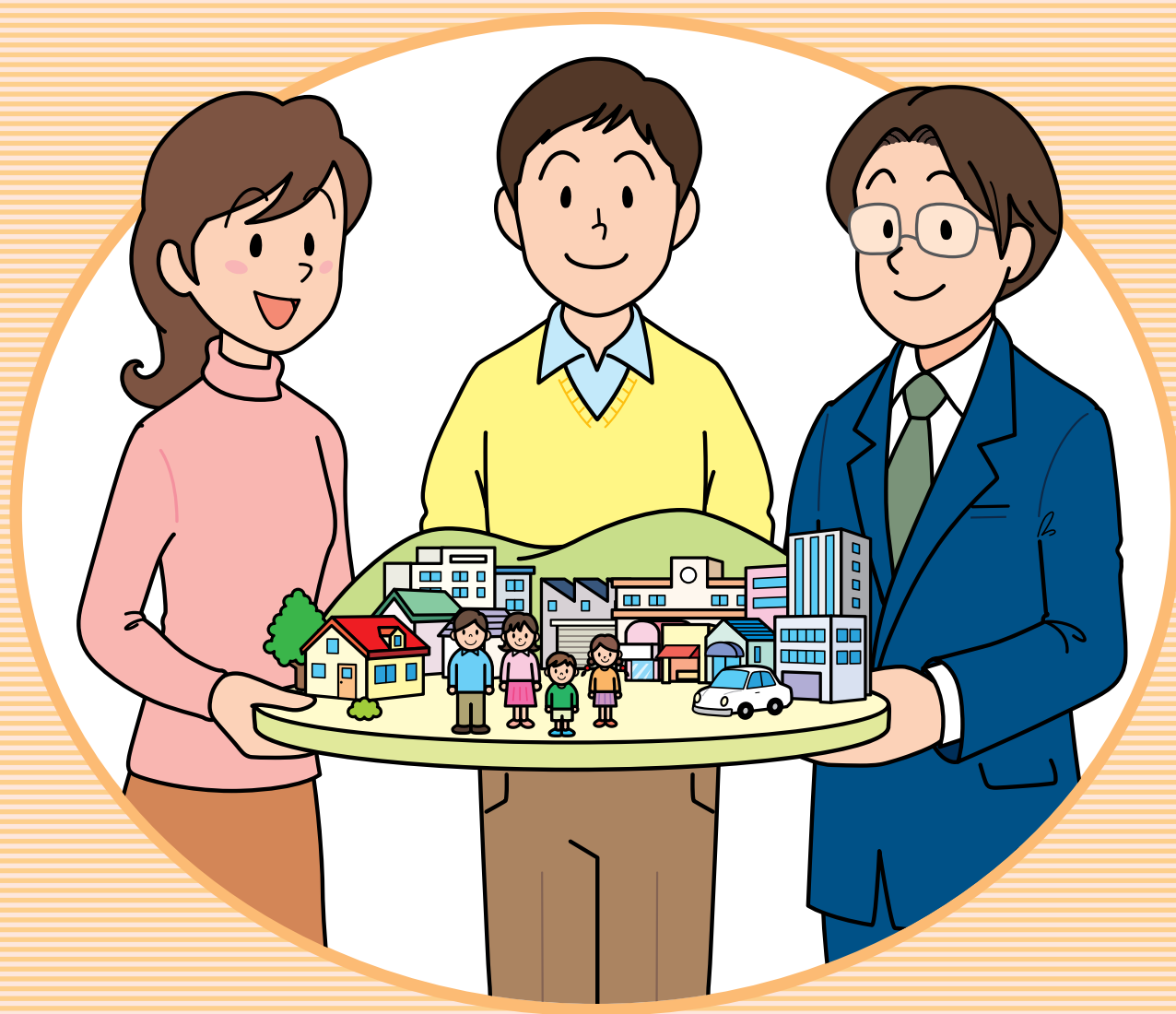


地域情報化人材スキルマップ Ver. 2.0



 **APPLIC 財団法人全国地域情報化推進協会**

この冊子は、宝くじ普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。

「当たる」、「当たらない」はとにかく気になるもの
宝くじは、当たらなくてもお役に立っています！

宝くじの収益金は、
地域情報化施策の普及・促進に役立っています。



<http://www.jla-takarakuji.or.jp>

本冊子は、宝くじの普及宣伝を図るため、宝くじ協会の助成を頂いて、作成しております。



ごあいさつ

平成20年度から、財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）では、普及促進委員会に地域情報化人材育成ワーキンググループを設置し、地域情報化を担う人材に関して侃々諤々の議論を重ねてきました。この度、先進地域を取材し、新たにその成果を「地域情報化人材育成スキルマップ」としてまとめることができました。

地域情報化と聞くと、ほとんどの人は情報ネットワークの基盤整備、電子自治体の推進などを思い浮かべると思います。確かに、これらは現在でも地域情報化の主要なテーマであることに違いありません。昨今ではユビキタス社会の到来を迎えて、地域情報化は明らかに新しいステージに突入しています。ICTを駆使して、人や組織とのつながりを紡いで、自治体にも企業にも対応が難しい地域の問題の解決を図る活動が各地で勃興しているのです。

このような状況において、地域情報化を推し進めるための眼目は人材育成です。総務省地域通信振興課がまとめた「地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」の資料には、「求められる地域情報化人材像」が提示されています。また、総務省人材力活性化・連携交流室の「人材力活性化研究会」でも人材育成のための方策が議論されています。さらに、シンポジウムや研究会などでも地域情報化における人材育成の重要性について数多く指摘されてきました。ただ、具体的に、どのような能力やスキルが必要なのかはこれから明らかにしなければならない喫緊の課題でした。

地域情報化人材育成ワーキンググループでは、まず、自治体、企業などから集まったメンバー全員で地域情報化推進に不可欠なスキルを洗い出し、それらを整理し、意味づけを行いました。しかし、昨今の地域情報化の主体は多様で、活動領域も広がっており、スキルを見定めることは至難の業でした。そのため、メンバー自ら各地に赴き、先進的な地域情報化の取り組みをつぶさに観察し、取材を敢行しました。そして、その内容をスキルマップに反映した上で、幾度となくフィードバックを繰り返しブラッシュアップに努め、隘路を切り拓くことができたものです。

地域情報化スキルマップには、地域情報化を成功に導くための緊要なスキルが体系化されています。テクニカルスキルだけでなく、ヒューマンスキル項目もリストアップされています。それらの全てが一律に必要というわけではありません。不足しているスキルがある場合は、他の人や組織との協働で補えばよいと考えています。また、研修計画を立案する際の道標としても役立つと信じています。本冊子が地域情報化の普及促進に役立てば幸いです。

最後に、本冊子の作成に理解、支援をいただきました自治体、NPO、その他の関係者の皆さまに心から御礼申し上げます。

財団法人全国地域情報化推進協会
普及促進委員会 地域情報化人材育成ワーキンググループ 主査
慶應義塾大学 准教授 飯盛義徳



はじめに・・・なぜ、地域情報化が必要なのか？

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「我が国の情報通信技術は、その技術水準やインフラ整備の面では世界最高レベルに達しているが、その利活用については先進諸外国に遅れを取っており、潜在的な効果が実現されていない。」と課題を認識した上で、7つの戦略分野の一つに「科学・技術・情報通信立国戦略」が掲げられ、他の成長分野を支えるICTの役割が重視されています。

また、2010年5月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）において決定された「新たな情報通信技術戦略」では、「情報通信技術革命の本質は情報主権の革命である。政府・提供者が主導する社会から納税者・消費者である国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、そのためにICTが果たす役割は大きい。」とされています。

こうした中で、日本全国くまなくICTの恩恵を享受するためには、特定地域ばかりではなく、地域の情報化による地域住民に対するサービスの利活用が必須になってきており「ICTを利活用した地域の活性化」が非常に重要なテーマとなってきています。

新たな情報通信技術戦略の重点戦略（3つの柱）

●国民本位の電子行政の実現

2013年までに国民が監視・コントロールできる電子行政を実現 等

●地域の絆の再生

2015年頃を目途に「光の道」を完成 等

●新市場の創出と国際展開

2020年までに約70兆円に関連新市場を創出 等



「知識情報社会」の実現に向けては、重点戦略を基軸とした更なるインフラの整備とシステムを効果的に利用する仕組みが重要であり、ハードの整備に加えて、日本全国くまなく、ICTが利活用できるような体制の整備が求められています。

地域情報化人材育成の必要性

新たな情報通信技術戦略においては、「国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな『知識情報社会』への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上させることができる」とされています。

「知識情報社会」の実現においては、IT戦略以外の各政策との連携、関係府省間の連携、政府と自治体との連携、政府と民間との連携などを具体的に進める必要があり、多様な主体により実現されているコミュニティが前提となり、このコミュニティを有効に活用することが必要となります。

コミュニティの構築に向けた方策の1つとして、地域情報化を推進して行くための人材育成が重要な要素となっています。



ICT施策の実施には、国や提供者だけでなく、地域の核となるICT人材が必要で、ICT人材の育成をその地域で行うことができる体制を確立することが期待されています。

●人材に係る課題

- ・地域の多様な主体を最新のICTを利用して結びつけ、その円滑な活用を促すことができる「地域情報化人材」の確保が重要
- ・「地域情報化人材」には、ICTに関するスキルのみならず、経営能力、行政や地域のさまざまな主体との調整ノウハウ、広報・宣伝能力等多岐にわたるスキルが求められる

●対応策

- ・地域情報化人材に必要なスキルの定義
- ・地域における「実践」活動によってノウハウや知見を積み重ねることで、自ら地域情報化人材を育てていく 等



地域情報化を推進するための人材育成にあたっては、ICTに関するスキルのほか、経営能力や広報・宣伝能力、コミュニケーション能力といった幅広いスキルを有する人材の育成に寄与するスキルを定義することが期待されていると考えます。

地域情報化人材スキルマップの作成～活用イメージ

「知識情報社会」を実現して行くためには、地域における情報化を推進して行くための人材の育成が必須であると前述しましたが、具体的に、「地域情報化人材」とは、どのような要件（スキル）が必要であるかを整理したものが、「地域情報化人材スキルマップ」となります。

地域情報化（活性化）を進める上で必要となるスキルは？

- ・誰をどのように育成して行くのか？
- ・誰をどのように集めるのか？
- ・誰がその役割を担うのか？

スキルマップ

スキルの整理・体系化（可視化）
→ スキル標準へ

自治体職員の方を対象に作成

【必要なスキルとのマッチング】

地域活動に必要なスキルと現在、民間企業や 地域住民（NPO含む）、自治体職員が持つスキルとのマッチング（不足するスキルの可視化）

【人材育成方針】

- ・自治体職員、住民への育成方針
- ・必要なカリキュラム
- ・既に存在するカリキュラム（大学の講座、民間研修）の活用

【人材調達方針】

不足するスキルを補うための方法

- ・職員採用（CIO補佐官の様な採用形態）
- ・地域情報化アドバイザー派遣
- ・コンサルタントへの業務委託

地域情報化人材スキルマップとは？

●地域情報化人材スキルマップとは？

「地域情報化人材スキルマップ」とは、地域情報化を推進して行く上で、必要となる様々なスキルを明確化・体系化したものであり、地域情報化人材の育成・活用に有用な指標を提供しようとするものです。

スキルマップは、地域情報化を実施するに当たって想定される代表的なプロセス（地域情報化プロセス）毎に、必要となるスキルを定義したものとなります。

●地域情報化人材スキルマップの構成

「地域情報化人材スキルマップ」では、地域情報化の代表的プロセス（地域情報化プロセス）と、それぞれのプロセスにおいて必要となるスキル（スキル項目）、並びにスキル定義の3つの要素で構成されています。

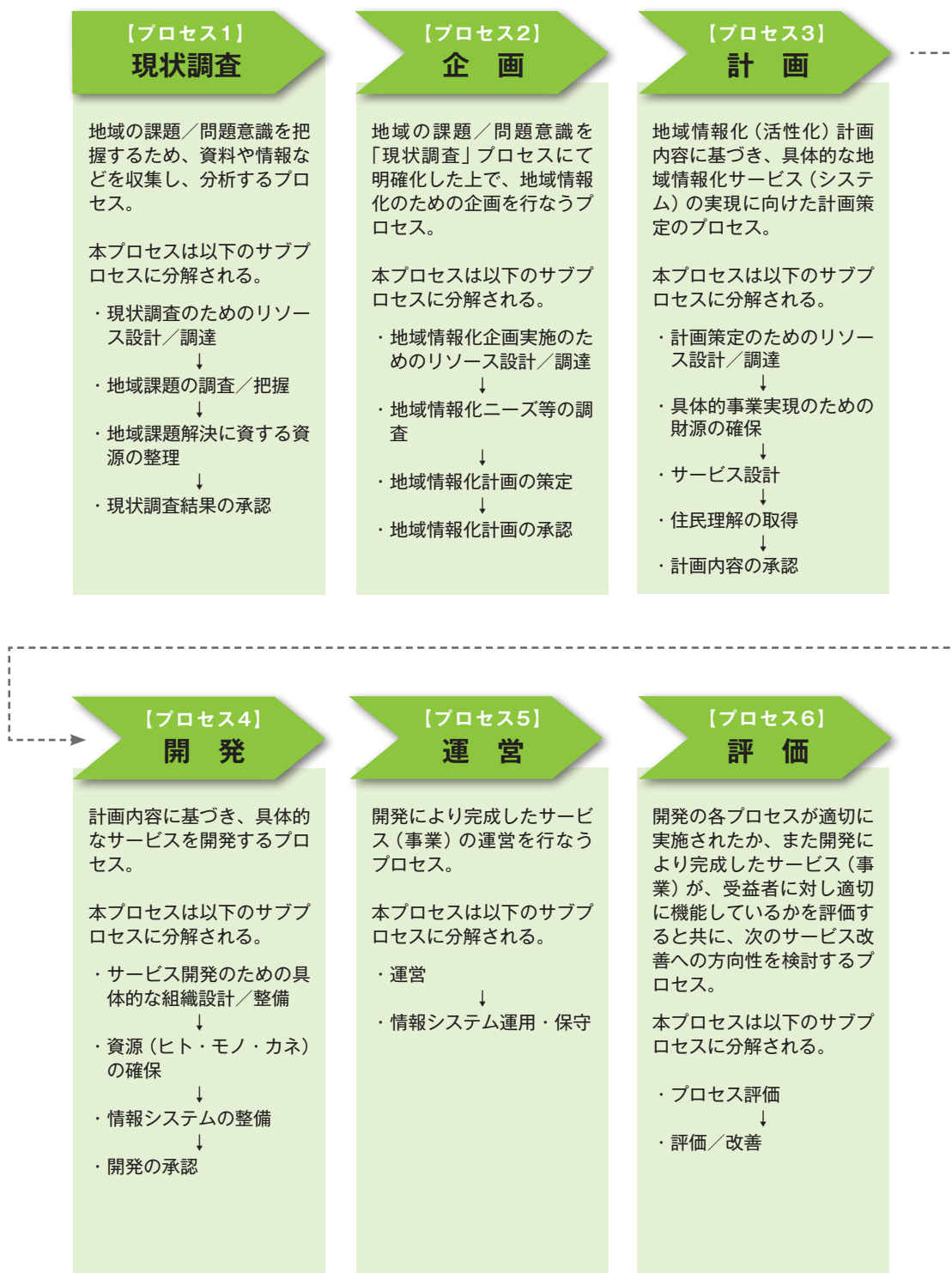
なお、スキルマップ活用に当たっては、地域情報化プロセス全てが必要となるとは限らず、地域情報化のタイプ、並びに推進団体によって、それぞれプロセスは異なる事が想定されます。ここでは、代表的なプロセスとして捉えて下さい。

また、スキル項目に関しても同様に、全てのスキルを地域情報化推進団体が具備しなくてはならない訳ではありません。地域情報化と一緒に推進する関係機関と役割分担を行いながら、効率的に、スキルを補間し合いながら、推進して行く事が重要となります。

スキル定義に関しては、上記、地域情報化プロセス毎に、必要となるスキル項目について、「～～ができる」という形式で、必要となるスキルを定義しています。

地域情報化スキルマップにおけるプロセス項目

「地域情報化人材スキルマップ」における、地域情報化プロセス項目は、「地域の課題に対する現状調査」、「地域情報化事業の企画策定」、「地域情報化事業の計画策定」、「地域情報化事業の開発の実施」、「地域情報化の運営」、「地域情報化の評価」の6つのプロセスにて構成されています。その具体的な内容は、下記を参照して下さい。



地域情報化スキルマップにおけるスキル項目

「地域情報化人材スキルマップ」では、左記、地域情報化プロセス項目において必要となるスキル（要件）を地域情報化スキル項目として以下に定義しています。スキルに関しては、地域情報化を推進するために必要とする専門知識をベースとしたテクニカルスキルと、良好な対人関係を構築するヒューマンスキルに分類し、それぞれは、以下のスキル項目にて構成されています。詳細は、下記を参照して下さい。

スキル項目	スキル内容例	
テクニカルスキル	プランニング	情報収集、情報分析、戦略・計画立案、報告書作成に関するスキル
	情報システム 調達・構築・運用	情報システムに関して、調達～構築～運用等の全般的なスキル
	情報リテラシー	インターネットを活用した情報収集や、PC上のワープロソフト等を活用した報告書作成に関するスキル
	広報・PR	地域情報化事業の積極的なPRや、住民に対する説明等に関するスキル
	財務会計	資金調達の計画・実行、予算管理に関するスキル
	マーケティング	事業開発のためのマーケティング計画策定、具体的なマーケティング手法等に関するスキル
	関係者折衝・顧客管理	地域情報化事業の具体的なサービス受益者の特定、管理や、地域情報化を推進して行く上の利害関係者の特定、折衝等に関するスキル
	人材開発・管理	地域情報化事業を推進して行くための人的管理、要員計画の策定、能力開発のための研修制度の策定、人事労務に関する法令を把握した上で、人的資源管理を実施する等のスキル
	法 務	地域情報化事業を実施する際に関連する法的規制や、知財管理等に関するスキル
	プロジェクト管理	地域情報化計画に沿って、事業開発や事業運営を管理・コントロールするスキル
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション、状況対応に関するスキル
	リーダーシップ	リーダーシップ、メンバーの育成、チームマネジメント等に関するスキル
	ネゴシエーション	折衝、交渉、取引等を利害関係者間で実施したり、異なる利害関係者間の調整を行い、新たな関係性を構築するコーディネーション能力等

地域情報化スキルマップ詳細

プロセス1：現状調査（1／4）

地域情報化を推進するに当たっては、最初に、地域における課題を把握する事が求められます。

現状把握のための、地域の現状調査プロセスは、「リソース設計・調達」、「地域課題の調査・把握」、「地域課題解決に資する資源の整理」、「現状調査結果の承認」の4つのサブプロセスにて構成されます。

●現状調査プロセス…リソース設計・調達サブプロセス

「リソース設計・調達サブプロセス」は、現状調査に必要なチームの要員やモノ・カネの設計・調達を行うプロセスに位置付けられます。

スキル項目		現状調査プロセス	リソース設計・調達
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・ 地域の課題を抽出するための、現状把握を実施する事の出来る組織／人に関する情報を収集し、特定することができる
		情報分析	—
		戦略・計画立案	・ 特定された組織／人に対し、地域の現状把握の実施を指示／依頼することができる ・ 新たに、地域の現状の課題を把握するための組織を設立することができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	—
	広報・PR	—	
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング	—	
	関係者折衝・顧客管理	—	
	人材開発・管理	—	
	法 務	—	
	プロジェクト管理	—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	—
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
		コーディネーション	・ 自身／自組織内に、現状調査に関する知識／スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・ 第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教えを請う／協力を要請することができる



プロセス1：現状調査（2／4）

●現状調査プロセス…地域課題の調査・把握サブプロセス

「地域課題の調査・把握サブプロセス」は、地域の課題／問題意識を把握するため、資料・情報などを収集し、分析するプロセスに位置付けられます。

スキル項目		現状調査プロセス	地域課題の調査・把握
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する上位計画等の情報を収集し、地域における課題の全般的な把握を行うことができる ・地域における課題の情報収集（類似事例や行政の政策・施策に関する情報）の手段（例：現地視察／インタビュー等）を知っている／実際に行うことができる
		情報分析	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を分析して地域の課題を抽出することができる
		戦略・計画立案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を把握した上、地域情報化により解決可能な課題の優先度合いを策定することができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現状等について、インターネット検索等を用いた情報収集を行なう事ができる
	広報・PR	—	
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング	—	
	関係者折衝・顧客管理	—	
人材開発・管理	—		
法務	—		
プロジェクト管理	—		
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	<ul style="list-style-type: none"> ・議論の場を設定、運営し、多様な意見の取りまとめを行うことができる ・論理的な思考によって問題解決を行うことができる
	リーダーシップ	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼関係を築き、現状調査を実施しているメンバーのモチベーション・コントロールを行なうことができる
		メンバーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な指導／コーチングや分析手法等に関する勉強会の開催など、状況に応じた育成手法を利用することができる ・人材育成を考慮した適切な権限委譲を行うことができる
		チームマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現状調査担当者に業務のミッションを説明して動機付けを行うことができる
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	<ul style="list-style-type: none"> ・理論的思考を持ち、(地域やトップとの)折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解したうえで、現状調査フェーズを円滑に実施するための環境を作ることができる
コーディネーション		<ul style="list-style-type: none"> ・自身／自組織内に、現状調査に関する知識／スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教を請う／協力を要請することができる 	

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス1：現状調査（3／4）

●現状調査プロセス…地域課題解決に資する資源の整理サブプロセス

「地域課題解決に資する資源の整理サブプロセス」は、地域の課題／問題意識の解決に資する資源（人的資源含む）の整理、発掘を行なうプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		現状調査プロセス	地域課題解決に資する資源の整理
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化のために必要な関係者・支援者（行政・業界団体・民間団体・NPO・事業者・学校／学術研究者など）、資源などに関する情報収集を広く行うことができる ・予定する事業の類似事例等の情報収集を行うことができる
		情報分析	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した情報をもとに、地域の課題解決の方向性に関する分析を行うことができる ・収集した情報を分析して地域資源（自組織）の強みの把握を行うことができる
		戦略・計画立案	<ul style="list-style-type: none"> ・分析結果から課題解決（事業化）に向けたコンセプト案ならびに、実現にむけた資源（初期投資額、各関係者の役割分担等）を想定することができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	—
	広報・PR	—	
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行う地域が有する競争優位となる要因の評価を市場調査によって行うことができる ・地域資源に係る条件や市場価値を把握することができる 	
	関係者折衝・顧客管理	—	
	人材開発・管理	—	
	法務	—	
プロジェクト管理	—		
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	<ul style="list-style-type: none"> ・議論の場を設定、運営し、多様な意見の取りまとめを行うことができる ・論理的な思考によって問題解決を行うことができる
	リーダーシップ	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼関係を築き、現状調査を実施しているメンバーのモチベーション・コントロールを行なうことができる
		メンバーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な指導／コーチングや分析手法等に関する勉強会の開催など、状況に応じた育成手法を利用することができる ・人材育成を考慮した適切な権限委譲を行うことができる
		チームマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現状調査担当者に業務のミッションを説明して動機付けを行うことができる
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	<ul style="list-style-type: none"> ・理論的思考を持ち、（地域やトップとの）折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解したうえで、現状調査フェーズを円滑に実施するための環境を作ることができる
コーディネーション		<ul style="list-style-type: none"> ・自身／自組織内に、現状調査に関する知識／スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教えを請う／協力を要請することができる 	



プロセス1：現状調査（4／4）

●現状調査プロセス…現状調査結果の承認サブプロセス

「現状調査結果の承認サブプロセス」は、現状調査の達成状況を確認し、次のプロセスへ進むことを承認、もしくは改善を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		現状調査プロセス	現状調査結果の承認
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	—
		情報分析	—
		戦略・計画立案	—
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・説明のための分かり易い資料をパソコン上のワープロソフト等を利用して作成することができる
	広報・PR		—
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		—
	人材開発・管理		—
	法務		—
プロジェクト管理		—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	・意思決定権者に対し、地域の課題に対し、正確且つ納得感のある説明ができる ・地域の課題の解決方法として、情報化の必要性を理解させることができる ・上記理解を促す事を目的とした、資料の作成を行なうことができる
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	—
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
コーディネーション		・情報化の必要性の理解が進まないトップ層に対しては、先進事例視察等、ICT利活用状況を直接体験させるなどの手段で、理解の促進を図ることができる	

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス2：地域情報化企画策定（1／5）

本プロセスは、地域における課題を把握した後、情報技術（ICT）が課題解決に資するものである場合、情報化によるおおまかな事業／サービスの企画を立案するプロセスに位置付けられます。

地域情報化企画策定プロセスは、「（地域情報化企画策定のための）リソース設計・調達」、「地域情報化ニーズ等の調査」、「地域情報化戦略立案」、「地域情報化計画策定」、「地域情報化企画検討内容の承認」の5つのサブプロセスにて構成されます。

●地域情報化企画策定プロセス…リソース設計・調達サブプロセス

「リソース設計・調達サブプロセス」は、地域情報化企画推進に必要なチームの要員やモノ・カネの設計・調達を行うプロセスに位置付けられます。

スキル項目		企画プロセス	リソース設計・調達
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・地域の情報化ニーズを把握することの出来る組織／人に関する情報を収集し、特定することができる
		情報分析	—
		戦略・計画立案	・地域の課題を解決するためのするためサービス企画を実施する事の出来る組織／人を特定することができる ・特定された組織／人に対し、サービス企画の実施を指示／依頼することができる ・特に、中心となり検討を行うことのできる推進役組織／人物を組織内外から広く募る事ができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	・情報システム企画を立案するために必要な能力を定義し、適切な人員を計画メンバーとして調達することができる
		情報リテラシー	—
	広報・PR	—	—
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング	—	—
	関係者折衝・顧客管理	—	—
	人材開発・管理	・検討に必要なスキルや人材の定義を行い、人員計画及び教育計画の策定を行うことができる ・人員計画に基づいて、人員の確保を行うことができる ・教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる	—
	法務	—	—
	プロジェクト管理	—	—
	ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション
状況対応			—
リーダーシップ		リーダーシップ	・企画に携わる複数主体間と、信頼関係の上に乗って目標を管理し、目標達成に導く
		メンバーの育成	・メンバーに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	・チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
ネゴシエーション		ネゴシエーション	・理論的思考を持ち、（地域やトップとの）折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる
	コーディネーション	・自身／自組織内に、サービス企画に関する知識／スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教を請う／協力を要請することができる	



プロセス2：地域情報化企画策定（2／5）

●地域情報化企画策定プロセス…地域情報化ニーズ等の調査サブプロセス

「地域情報化ニーズ等の調査サブプロセス」は、地域課題に対する解決方法、及びその手段としてのICT活用可能性を検討するプロセスに位置付けられます。

スキル項目		企画プロセス	地域情報化ニーズ等の調査
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	—
		情報分析	・調査結果を分析して、地域における情報化ニーズを抽出することができる
		戦略・計画立案	—
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・調査結果等をパソコン上の表計算ソフト等を利用してグラフ化等の情報加工を行なう事ができる
	広報・PR	—	
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング	・地域の課題抽出から導出された地域情報化ニーズ仮説に対し、実際の関係者から、情報化ニーズに対するヒアリング調査等を設計・実施することができる ・地域情報化に関する課題の収集または把握を行うことができる	
	関係者折衝・顧客管理	・事業の対象となる受益者を選定し、利用率等の目標の設定を行うことができる	
	人材開発・管理	・検討に必要なスキルや人材の定義を行い、教育計画の策定を行うことができる ・教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる	
	法務	—	
	プロジェクト管理	—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	・企画に携わる複数主体間と、信頼関係の上に立って目標を管理し、目標達成に導く
		メンバーの育成	・メンバーに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	・チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	・理論的思考を持ち、(地域やトップとの)折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる
コーディネーション		・自身/自組織内に、サービス企画に関する知識/スキルが無い場合、それを有している第三者/組織の存在を知っている ・第三者/組織に対し、自身/自組織が有していない知識/スキルに関して、教えを請う/協力を要請することができる	



プロセス2：地域情報化企画策定（3／5）

●地域情報化企画策定プロセス…地域情報化戦略立案サブプロセス

「地域情報化戦略立案サブプロセス」は、地域課題に対する解決方法としての、地域活性化全体戦略を立案するプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		企画プロセス	地域情報化戦略立案策定
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・事業化に向けた情報収集（類似事例や行政の政策・施策、地域資源に関する情報）を行う（現地視察等から）ことができる
		情報分析	・収集した情報を分析して事業化のために必要となる人員、資源、資金を明示することができる ・課題解決に向けた地域情報化の目標の設定を行うことができる
		戦略・計画立案	・地域の課題解決に向けたグランドデザイン並びに戦略を策定することができる ・地域の課題解決に向けた戦略を、他の施策と矛盾せず、一貫した全体方針に関連付けて策定することができる ・外部環境あるいは自組織における強みを考慮した事業戦略の策定を行うことができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	・現状の情報システム環境（システム構成、利用技術等）を把握することができる
		情報リテラシー	・同種の技術の比較検討を行う事ができる
	広報・PR		・関係者の理解を得るために、地域情報化の意義の説明を行うことができる
	財務会計	資金調達計画/実行	・出資者／予算化／補助金や助成金等に関する情報を収集し、資金調達の種類や方法の決定を行うことができる
		予算管理	—
	マーケティング		・対象事業のビジネスモデル／収益モデルの策定を行なうことができる
	関係者折衝・顧客管理		・事業化に係る関係者（行政・民間事業者・NPO・学校など）とのリレーション構築あるいは折衝を行う
人材開発・管理		・検討に必要なスキルや人材の定義を行い、教育計画の策定を行うことができる ・教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる	
法務		・事業企画案策定において、法的な根拠／規制を踏まえたサービス企画を行なうことができる	
プロジェクト管理		・事業企画段階におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	・企画に携わる複数主体間と、信頼関係の上に乗って目標を管理し、目標達成に導く
		メンバーの育成	・メンバーに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	・チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	・理論的思考を持ち、（地域やトップとの）折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる
コーディネーション		・自身／自組織内に、サービス企画に関する知識／スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教えを請う／協力を要請することができる	



プロセス2：地域情報化企画策定（4／5）

●地域情報化企画策定プロセス…地域情報化計画策定サブプロセス

「地域情報化計画策定サブプロセス」は、地域活性化全体戦略に基づき、具体化の手段として、ICT が活用可能な領域を抽出し、地域情報化計画を策定するプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		企画プロセス	地域情報化計画策定
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	—
		情報分析	—
		戦略・計画立案	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に向けた計画の策定を行うことができる 事業テーマを設定し、事業概要の検討を行うことができる 事業概要書の作成を行うことができる 数値あるいは評価可能な形式で事業化の計画策定を行うことができる 事業化全体のスケジュールの策定を行うことができる 事業計画書等の作成を行うことができる 情報システムに関するシステム構想書を作成することができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	<ul style="list-style-type: none"> 事業で必要な情報システムの定義を行うことができる
		情報リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> 各種資料作成のための参考資料をインターネット検索等で収集する事ができる 各種資料をワープロソフトやグラフ作成ソフト等を用いて作成する事ができる
	広報・PR	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の理解を得るために、地域情報化の意義と計画の説明を行うことができる 協力者のネームバリューを利用した信頼性向上のためのPRを行うことができる 	
	財務会計	資金調達計画/実行	<ul style="list-style-type: none"> 事業に必要な資金の総額、内訳の明確化を行うことができる 事業収支シミュレーションの実施によって、資金調達計画の策定を行うことができる 調達を行うスキームや方法の決定を行うことができる
		予算管理	<ul style="list-style-type: none"> 予算管理に係る目標と計画の策定を行うことができる
	マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> 事業化におけるサービス開発のマーケティングに係る計画を策定することができる 事業における受益者の明確化、予定される受益者数の見積もりを行うことができる 	
	関係者折衝・顧客管理	<ul style="list-style-type: none"> 関係者とのリレーションシップ構築を行うことができる 	
	人材開発・管理	<ul style="list-style-type: none"> 検討に必要なスキルや人材の定義を行い、教育計画の策定を行うことができる 教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる 	
	法務	<ul style="list-style-type: none"> 事業企画案策定において、法的な根拠/規制を踏まえたサービス企画を行なうことができる 	
	プロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none"> 事業企画段階におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる 	
	ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション
状況対応			—
リーダーシップ		リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 企画に携わる複数主体間と、信頼関係の上に立って目標を管理し、目標達成に導く
		メンバーの育成	<ul style="list-style-type: none"> メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
ネゴシエーション		ネゴシエーション	<ul style="list-style-type: none"> 理論的思考を持ち、(地域やトップとの) 折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる
	コーディネーション	<ul style="list-style-type: none"> 自身/自組織内に、サービス企画に関する知識/スキルが無い場合、それを有している第三者/組織の存在を知っている 第三者/組織に対し、自身/自組織が有していない知識/スキルに関して、教えを請う/協力を要請することができる 	



プロセス2：地域情報化企画策定（5／5）

●地域情報化企画策定プロセス…地域情報化企画検討内容の承認サブプロセス

「地域情報化企画検討内容の承認サブプロセス」は、企画の達成状況を確認し、次のプロセスへ進むことを承認、もしくは改善を行うプロセスに位置付けられます。

スキル項目		企画プロセス	地域情報化企画検討内容の承認
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	—
		情報分析	—
		戦略・計画立案	—
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・説明のための分かり易い資料をパソコン上のワープロソフト等を利用して作成することができる
	広報・PR		—
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		—
	人材開発・管理		—
	法務		—
プロジェクト管理		—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	・意思決定権者に対し、正確且つ納得感のある地域情報化計画案について説明することができる ・説明のための分かり易い資料を作成することができる
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	—
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
コーディネーション		・情報化の必要性の理解が進まないトップ層に対しては、先進事例視察等、ICT利活用状況を直接体験させるなどの手段で、理解の促進を図ることができる	



プロセス3：地域情報化計画（1／5）

本プロセスは、企画策定後、地域活性化に資する情報技術（ICT）を利活用した、事業／サービスを具体的に推進するための、計画を策定するプロセスに位置付けられます。

地域情報化計画策定プロセスは、「(事業計画実施のための) リソース設計・調達」、「サービス設計」、「(具体的な事業実現のための) 財源の確保」、「住民理解の取得」、「地域情報化計画内容の承認」の5つのサブプロセスにて構成されます。

●地域情報化計画プロセス… (計画実施のための) リソース設計・調達サブプロセス

「計画策定のためのリソース設計・調達サブプロセス」は、計画に必要なチームの要員やモノ・カネの設計・調達を行うプロセスに位置付けられます。

スキル項目		計画プロセス	リソース設計・調達
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・事業計画を策定することの出来る組織／人に関する情報を収集し、特定することができる
		情報分析	—
		戦略・計画立案	・事業計画を立案するために必要な能力を定義し、適切な人員を計画メンバーとして調達することができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	・特に、情報システム計画を立案するために必要な能力を定義し、適切な人員を計画メンバーとして調達することができる
		情報リテラシー	—
	広報・PR		—
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		—
	人材開発・管理		・事業計画策定に必要なスキルや人材の定義を行い、人員計画及び教育計画の策定を行うことができる ・人員計画に基づいて、人員の確保を行うことができる ・教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる
	法務		—
プロジェクト管理		—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	・具体的な事業計画フェーズにおける、直接利害が発生する事が想定される複数主体間と、信頼関係の上に立って目標を管理し、目標達成に導くことができる
		メンバーの育成	・メンバーに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	・チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	・ICTに係る専門技術／知識に関しては、外部のS i e r 等と随時協力体制が図れるように関係性を構築することができる
コーディネーション		・自身／自組織内に、事業計画立案に関する知識スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教えを請う／協力を要請することができる	

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス3：地域情報化計画（2／5）

●地域情報化計画プロセス… サービス設計サブプロセス

「サービス設計サブプロセス」は、サービス受益者に配慮したサービスを設計するプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		計画プロセス	サービス設計
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定する事業の類似事例等の情報収集を行うことができる ・ 事業の関係者に対するヒアリング調査を設計・実施し、情報収集を行うことができる
		情報分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集した情報より、事業展開の検討を行うことができる
		戦略・計画立案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供するサービスについて優先度を評価し、適切なリリース計画の策定を行うことができる ・ 事業において受益者に対して提供するサービスの詳細設計の策定を行うことができる ・ 事業継続を考慮したサービススキームの設計を行うことができる ・ 外部環境あるいは自組織における強みを考慮したサービス戦略の策定を行うことができる ・ 関係者全員に対するインセンティブ設計を行うことができる ・ サービスの詳細設計書の作成を行うことができる ・ 全体の事業計画を策定することができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供するサービスの性質や条件による、情報システムで留意すべき事項の特定を行うことができる
		情報リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを利用した新事業あるいは新サービスの検討を行うことができる
	広報・PR		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に係るプロモーション案（PRの狙い／対象者／プロモーション媒体／プロモーション方法等）を策定する
	財務会計	資金調達計画/実行	【事業企画フェーズよりも詳細な】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に必要な資金の総額、内訳の明確化を行うことができる ・ 事業収支シミュレーションの実施によって、資金調達計画の策定を行うことができる ・ 調達を行うスキームや方法の決定を行うことができる
		予算管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算管理に係る目標と計画の策定を行うことができる
	マーケティング		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業におけるマーケティング目標の設定を行うことができる ・ サービスの価値設計を行うことができる ・ 実現性の高いサービス設計を行うことができる ・ 受益者から対価を得る場合、その適切な価格設定を行うことができる
	関係者折衝・顧客管理		<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者に対して事業の説明と交渉を行うことができる ・ 事業の営業を行うことができる ・ 多様なバックグラウンドを持つ者とのリレーション構築を行うことができる
	人材開発・管理		<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討に必要なスキルや人材の定義を行い、教育計画の策定を行うことができる ・ 教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる
	法務		—
	プロジェクト管理		—
	ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション
状況対応			—
リーダーシップ		リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な事業計画フェーズにおける、直接利害が発生する事が想定される複数主体間と、信頼関係の上で目標を管理し、目標達成に導くことができる
		メンバーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
ネゴシエーション		ネゴシエーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理論的思考を持ち、（地域やトップとの）折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる
	コーディネーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自身／自組織内に、事業計画立案に関する知識／スキルが無い場合、それを有している第三者／組織の存在を知っている ・ 第三者／組織に対し、自身／自組織が有していない知識／スキルに関して、教を請う／協力を要請することができる 	



プロセス3：地域情報化計画（3／5）

●地域情報化計画プロセス…財源の確保サブプロセス

「地域情報化を実現するための財源の確保サブプロセス」は、国や自治体の補助金、または民間企業による支援、寄付などの検討や調整を行い、必要な財源を確保する（自治体が主体となって実施する場合には、次年度の予算化のための予算請求手続きなどが含まれる）プロセスに位置付けられます。

スキル項目		計画プロセス	財源の確保
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・事業に適用可能性のある助成金や補助金などに関する情報収集を行うことができる ・事業資金の調達や支援に関する情報収集を行うことができる
		情報分析	・実現可能性の高い資金調達の種類や方法の精査を行うことができる
		戦略・計画立案	・全体の事業計画のうち官からの支援（補助金や自治体の拠出）と民からの投資とに切り分けることができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・財源確保のためにICT（インターネット等）を利用して効果的な情報収集や交渉を行うことができる
	広報・PR	—	・関係者／関係者外に対して、事業計画の効果的なPRを行うことができる
	財務会計	資金調達計画/実行	・より詳細な資金計画の策定を行うことができる ・事業に適用可能性のある補助金や助成金の申請を行うことができる ・事業に賛同する法人（民間）スポンサー開拓・選定のための手法を知り、実行できる ・成立確度の高い予算申請を行うことができる ・（単独）予算の申請に必要な手続き等を理解し、実行することができる
		予算管理	・予算管理に係る目標と計画の策定を行うことができる
	マーケティング	—	—
	関係者折衝・顧客管理	—	・関係者に対して事業の説明と具体的役割分担に関する交渉を行うことができる ・事業における協力者との協力体制（資源の拠出等）の構築を行うことができる
	人材開発・管理	—	・検討に必要なスキルや人材の定義を行い、教育計画の策定を行うことができる ・教育計画に基づいて、要員に対して必要な育成・教育を行うことができる
	法務	—	—
	プロジェクト管理	—	・計画に基いた資金の確保を行うことができる ・資金確保におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる
	ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション
状況対応			・会議（コミュニケーション）の場を設定し、運営することができる
リーダーシップ		リーダーシップ	・具体的な事業計画フェーズにおける、直接利害が発生する事が想定される複数主体間と、信頼関係の上に乗って目標を管理し、目標達成に導くことができる
		メンバーの育成	・メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
		チームマネジメント	・チームの目標を管理し、目標達成に導くことができる
ネゴシエーション		ネゴシエーション	—
	コーディネーション	・中央の各種補助事業や助成金に関する情報を有している人物に、当該事業を助成対象とする様働きかけることができる	

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス3：地域情報化計画（4／5）

●地域情報化計画プロセス…住民理解の取得サブプロセス

「地域情報化を推進して行くための住民理解の取得サブプロセス」は、地域住民やその他関係者に対して、地域活性化（または情報化）の目的や趣旨を説明し、理解を得るプロセスに位置付けられます。

スキル項目		事業計画プロセス	住民理解の取得
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・サービス受益者となる住民に対し、当該サービスが真に住民の有する課題の解決に資するものであるかどうかについて情報収集（説明会の実施、デモンストレーションの実施等）を行なうことができる
		情報分析	・サービス受益者からの意見を分析し、サービス計画案が正当なものである事を確認することができる（受益者の意見を踏まえ、事業内容の見直しの必要な箇所を特定することができる）
		戦略・計画立案	・住民の理解が得られるような事業計画／サービス内容を策定することができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・パソコン上のワープロソフト等を利用して、説明のための分かり易い資料を作成することができる
	広報・PR		・事業の内容を受益者に対して効果的に説明を行うことができる
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		・利害を有する住民等の事業に関する理解を得るため、説明会の開催を行うことができる
	人材開発・管理		—
	法務		—
プロジェクト管理		・利害を有する住民等に係るリスクを評価し、必要な対応策の検討を行うことができる	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	・地域住民に対し、サービスの概要、サービスによって得られるベネフィット等について説明することができる ・説明のための分かり易い資料を作成することができる
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	・具体的な事業計画フェーズにおける、サービス受益者としてのみならず、直接利害が発生する事が想定される場合、信頼関係の上に立って目標を管理し、目標達成に導くことができる
		メンバーの育成	—
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	・常に受益者の事を考慮しつつも、一部に見られるクレーム的な人にも目的に沿って説明し、理解を得られることができる
コーディネーション		—	



プロセス3：地域情報化計画（5／5）

●地域情報化計画プロセス…計画内容の承認サブプロセス

「計画内容の承認サブプロセス」は、計画の達成状況を確認し、次のプロセスへ進むことを承認、もしくは改善を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		計画プロセス	計画内容の承認
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	—
		情報分析	—
		戦略・計画立案	—
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・承認のための各種資料作成に関して、パソコン上のワープロソフトなどを活用した資料作成ができる
	広報・PR		—
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		—
	人材開発・管理		—
	法務		—
プロジェクト管理		—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	・意思決定権者に対し、正確且つ納得感のある事業計画案について説明することができる ・説明のための分かり易い資料を作成することができる
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	—
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
コーディネーション		—	

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス4：地域情報化開発（1／4）

本プロセスは、計画策定後、地域情報化に資する情報技術（ICT）を利活用した、事業／サービスの具体的な開発を実行するプロセスに位置付けられます。

地域情報化開発プロセスは、「組織設計・整備」、「資源の確保」、「情報システムの整備」「開発結果の承認」の4つのサブプロセスにて構成されます。

●地域情報化開発プロセス…組織設計・整備サブプロセス

「組織設計・整備サブプロセス」は、サービス提供に必要な組織や要員の設計と整備を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		開発プロセス	組織設計・整備	
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・事業展開上、適切な組織形態について情報収集を行うことができる	
		情報分析	—	
		戦略・計画立案	・事業継続を考慮した組織設計を行うことができる ・外部環境あるいは自組織における強みを考慮した組織の設計を行うことができる ・関係者に役割／メリット等が生じる組織設計を行うことができる ・事業の制度や組織設計に関する計画書の作成を行うことができる ・法人設立の場合、設立趣意書等必要書類の作成を行うことができる	
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	—	
		情報リテラシー	—	
	広報・PR	・広報・PR戦略に沿った具体的な実行計画やイベント企画を推進するための組織整備ができる		
	財務会計	資金調達計画/実行	・事業開発に係る、費用のシミュレーションを行うことができる	
		予算管理	・プロジェクトにおける予算管理を行うことができる	
	マーケティング	—		
	関係者折衝・顧客管理	・事業における協力者とのリレーション構築を行うことができる ・事業の制度等に関して関係者と合意形成を行うことができる		
	人材開発・管理	・事業に必要なスキルや人材の定義を行い、人員計画の策定・実行を行うことができる ・事業運営に必要なスキルや定義をもとに、面談などの適切な方法によってアサインメントを行うことができる ・メンバーの育成計画や教育制度の設計を行うことができる ・運営担当者の期待するベネフィットを考慮した事業アサインを行うことができる ・運営担当者に事業のミッションを説明して動機付けを行うことができる		
	法務	・事業目的に合致した法人（NPO等に代表される運営団体）を設立することができる ・利害関係者との契約内容の整理を行い、契約締結後は契約管理を行うことができる		
プロジェクト管理	・事業開発におけるプロジェクトマネジメントを行うことができる ・事業の制度や組織設計におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる			
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	・事業開発に伴う、関係者の役割分担を正確に伝えることができる	
		状況対応	・事業の開始にあたって、関係者や事業を行うメンバーへの説明会などを行うことができる	
	リーダーシップ	リーダーシップ	・信頼関係の上で目標を管理し、目標達成に導くことができる	
		メンバーの育成	・メンバーに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる	
		チームマネジメント	—	
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	・理論的思考を持ち、（地域やトップとの）折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、組織整備を実践することができる	
コーディネーション		・関係者（地域やトップ）の期待するベネフィットを考慮した対応を行い、組織整備に必要な資源のコーディネーション・リレーションを構築することができる		



プロセス4：地域情報化開発（2／4）

●地域情報化開発プロセス…資源の確保サブプロセス

「資源の確保サブプロセス」は、サービスの提供に必要な資源（要員や資金、情報システム以外の設備や特殊な技能、許認可など）の検討や調達に向けた調整を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		事業開発プロセス	資源の確保
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・事業運営上の必要なリソースの明確化を行うことができる ・調達先候補を選定し、見積情報等の収集を行うことができる
		情報分析	・取得した見積等の比較を行い、調達先の選定を行うことができる
		戦略・計画立案	・事業におけるリソースを明確にし、調達計画の策定を行うことができる ・リソース調達計画書の作成を行うことができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	—
	広報・PR	—	
	財務会計	資金調達計画/実行	・事業の立上げに必要な資金を調達することができる
		予算管理	・投資対効果の評価を行うことができる ・プロジェクトにおける予算管理を行うことができる
	マーケティング	—	
	関係者折衝・顧客管理	・協力者に対して事業で必要なリソース提供の協力依頼や交渉を行うことができる ・協力者の期待するベネフィットを考慮した交渉を行うことができる	
	人材開発・管理	—	
	法務	・調達対象の契約内容の妥当性判断を行い、契約管理を行うことができる	
プロジェクト管理	・リソースの調達におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる		
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	・会議（コミュニケーション）の場を設定し、情報システムの工程管理を適切に運営することができる
	リーダーシップ	リーダーシップ	・信頼関係の上に乗って目標を管理し、目標達成に導くことができる
		メンバーの育成	・メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる
	チームマネジメント	—	
ネゴシエーション	ネゴシエーション	・理論的思考を持ち、（地域やトップとの）折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、事業開発に必要な資源の確保を実践することができる	
	コーディネーション	・関係者（地域やトップ）の期待するベネフィットを考慮した対応を行い、事業開発に必要な資源のコーディネーション・リレーションを構築することができる	

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス4：地域情報化開発（3／4）

●地域情報化開発プロセス…情報システムの整備サブプロセス

「情報システムの整備サブプロセス」は、サービスの提供に必要な情報システム（アプリケーションやコンテンツを含む）の仕様を策定し、構築あるいは調達を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		開発プロセス	情報システムの整備	
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・目的に応じた技術やサービス・製品に関する情報の収集を行うことができる	
		情報分析	—	
		戦略・計画立案	—	
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの技術動向、及び現在の情報システムに精通し、構築に必要なシステムに反映させることができる ・情報システムの要件定義や外部設計を行うことができる ・事業の性質や状況、または組織の利活用能力に応じたシステムの仕様の検討を行うことができる ・不正利用やセキュリティを考慮したシステムの仕様の検討を行うことができる ・整備する情報システムに適した事業者の選定方法あるいは調達法式の検討を行うことができる ・事業に必要な情報システムを調達するための仕様を策定することができる ・事業に必要な情報システムの構築を行うことができる ・外部に委託した開発や導入業務の妥当性を判断することができる 	
		情報リテラシー	—	
	広報・PR	—	—	
	財務会計	資金調達計画/実行	—	—
		予算管理	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム投資における投資対効果の評価を行うことができる ・プロジェクトにおける予算管理を行うことができる 	—
	マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に応じた情報システムやコンテンツの開発あるいは調達を行うことができる 	—	
	関係者折衝・顧客管理	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営上必要な情報システムやコンテンツ準備について、関係者と折衝を行うことができる 	—	
	人材開発・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム構築のプロジェクトメンバーのモチベーションマネジメントを行うことができる 	—	
	法 務	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムまたはコンテンツの開発等に係る契約内容の妥当性判断を行うことができる 	—	
	プロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム構築における適切なプロジェクトマネジメントを行うことができる ・プロジェクトの進捗の是非を判断し、妥当性の判断を行うことができる ・プロジェクトの進捗その他の問題が判明した際に、適切な対策の策定、対応の指示を行うことができる 	—	
	ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
状況対応			・会議（コミュニケーション）の場を設定し、情報システムの工程管理を適切に運営することができる	
リーダーシップ		—	—	
ネゴシエーション		—	—	



プロセス4：地域情報化開発（4／4）

●地域情報化開発プロセス…開発実施結果の承認サブプロセス

「開発実施結果の承認サブプロセス」は、開発の達成状況を確認し、次のプロセスへ進むことを承認、もしくは改善を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		計画プロセス	開発実施結果の承認
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	—
		情報分析	—
		戦略・計画立案	—
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	—
		情報リテラシー	・事業開発達成状況について、分かり易い資料をパソコン上のワープロソフトや表計算ソフトを活用して作成することができる
	広報・PR		—
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		—
	人材開発・管理		—
	法務		—
プロジェクト管理		—	
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	・意思決定権者に対し、正確に事業の開発状況について説明することができる ・説明のための分かり易い資料を作成することができる
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	—
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
コーディネーション		—	

プロセス5：運営（1／2）

本プロセスは、地域情報化事業／サービスを開発後、実際に、当該事業／サービスを地域にて運営するプロセスに位置付けられます。

運営プロセスは、「運営」、「情報システムの運用・保守」の2つのサブプロセスにて構成されます。

●運営プロセス…運営サブプロセス

「運営サブプロセス」は、適切な資源の配分とコントロールを行い、地域情報化を目的とした事業／サービス、あるいは活動を運営するプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		運営プロセス	運営
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・ 事業運営状況のモニタリングを行うことができる ・ サービス受益者から、サービスに対する満足度／問題点を収集する手段（CS調査等）を知っている／行なうことができる
		情報分析	・ 事業運営における課題を把握し、対応策の検討を行うことができる
		戦略・計画立案	・ 事業において提供しているサービスについて、把握した課題点を踏まえ、サービスの改善に関する計画を立案することができる
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	・ 事業の目的に合致した情報システムの円滑なサービス、運営を行うことができる
		情報リテラシー	・ 事業運営の効率化のためにICTの有効利用を行うことができる
	広報・PR		・ 事業のPRのために効果的な手法を選択し、広報活動を行うことができる ・ 広報・PRの実行計画やイベント企画を実行することができる ・ 他地域への伝播を目的とし情報発信を行うことができる ・ 関係者に対して適切な事業報告を行うことができる
	財務会計	資金調達計画/実行	・ 事業の継続に必要な資金に関する調達計画の策定と実行を行うことができる ・ 中長期を視野に入れた事業収益の計画と管理を行うことができる
		予算管理	・ 効率的な事業予算のマネジメントを行うことができる ・ 事業運営状況のモニタリングを実施し、必要なタイミングで開示を行うことができる
	マーケティング		・ ターゲットとなるサービス受益者を明確化し、その範囲を特定することができる ・ サービス受益者の満足度向上施策を行うことができる
	関係者折衝・顧客管理		・ サービス受益者、提供者の質または量の変化を測定し、対応を行うことができる ・ 異質なバックグラウンドを持つ者とのリレーション構築を行うことができる ・ 中立的な視点に基づいた言動によって、折衝の目的を遂行することができる



プロセス5：運営（1／2）

スキル項目		運営プロセス	運営
テクニカルスキル	人材開発・管理		<ul style="list-style-type: none"> 運営担当者の期待するベネフィットを考慮した事業アサインを行うことができる 運営担当者のモチベーションマネジメントを行うことができる 他地域への伝播を行う者や後継者候補となるメンバーの育成を行うことができる 人材育成を考慮した適切な権限委譲を行うことができる それぞれのメンバが有する知識やスキルを評価し、必要な学習分野を特定することができる メンバに対して研修等の教育を行い、育成を図ることができる 人材育成のために効果的な教材を作成することができる 良好な事業運営の維持を考慮したメンバの引継ぎ計画を企画、実行することができる
	法務		<ul style="list-style-type: none"> 利害関係者との契約内容の整理を行うことができる
	プロジェクト管理		<ul style="list-style-type: none"> 事業運営におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	<ul style="list-style-type: none"> 良好な関係、雰囲気を維持したファシリテーションを行うことができる 中立性、公平性、透明性を担保した対応を行うことができる 多様な価値観を許容し、対応を行うことができる 相手の立場に立ち、自分の役割に応じた適切な対応ができる 適切なとき、適切な人への報告、連絡、相談ができる
	リーダーシップ	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 信頼関係の上に乗って目標を管理し、目標達成に導くことができる
		メンバーの育成	<ul style="list-style-type: none"> メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる 事業運営の意義や事業運営活動への参加メリットを説明することで普及啓発を行い、教育することができる
	ネゴシエーション	チームマネジメント	—
		ネゴシエーション	<ul style="list-style-type: none"> 理論的思考を持ち、(地域やトップとの) 折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる
		コーディネーション	<ul style="list-style-type: none"> 関係者(地域やトップ)の期待するベネフィットを考慮した対応を行い、コーディネーション・リレーションを構築することができる

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス5：運営（2／2）

●運営プロセス…情報システム運用・保守サブプロセス

「情報システム運用・保守サブプロセス」は、事業に必要な情報システムの運用・保守のマネジメントを行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		運営プロセス	情報システム運用・保守
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・ 情報システム運用・保守の委託事業者に対して、報告書の作成指示を行うことができる ・ 情報システムの有効性やセキュリティ等を判断するための情報の収集を行うことができる
		情報分析	・ 保守・運用に関する報告書や収集した情報によって、情報システムの有効性やセキュリティ等の評価を行うことができる
		戦略・計画立案	・ 情報システムに必要な更改計画の策定を行うことができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	・ 事業の環境変化等に応じて、サービスに係る情報システムの修正、変更を適切に行うことができる ・ 事業運営に必要な保守・運用要件の定義を行うことができる ・ 情報資産を定義し、必要なセキュリティ対策を行うことができる
		情報リテラシー	—
	広報・PR		・ 関係者に対して、情報セキュリティ施策等に関する説明を行うことができる
	財務会計	資金調達計画/実行	—
		予算管理	—
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		・ 保守事業者とSLAを含む保守・運用契約の締結を行うことができる
	人材開発・管理		・ 情報セキュリティ事故を防止するための要員管理を行うことができる
	法務		・ 情報システムの運用・保守に係る契約内容の妥当性判断を行うことができる
	プロジェクト管理		・ 情報システムの運用におけるリスクを評価し、必要な対応策の策定を行うことができる



プロセス5：運営（2／2）

スキル項目		運営プロセス	情報システム運用・保守
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	・メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる ・システム運用・保守の意義や、そのメリットを説明することで普及啓発を行い、教育することができる
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
コーディネーション		—	

プロセス6：評価（1／2）

本プロセスは、地域情報化事業において必要となる、各プロセスが適切に遂行されたかを評価するとともに、実際に提供された、地域情報化事業が、サービス受益者にとって適切なものであるかを評価するプロセスに位置付けられます。また、こうした評価を通じて、今後の地域情報化事業の改善ポイントを抽出し、更なる地域情報化事業の高度化を検討するプロセスに位置付けられます。

評価プロセスは、「地域情報化事業提供に至るまでのプロセス評価」、「地域情報化事業の評価・改善」の2つのサブプロセスにて構成されます。

●評価プロセス…地域情報化事業提供に至るまでのプロセス評価

「地域情報化事業提供に至るまでのプロセス評価サブプロセス」は、プロジェクトマネジメントを中心とした、サービス提供に至る工程に関する評価を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		評価プロセス	プロセス評価
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	・各プロセスにおいて、予め取得すべき評価情報を定義し、実際に取得することができる
		情報分析	・プロセス毎に収集された情報を理解し、評価を行なうことができる
		戦略・計画立案	・各プロセスにおける評価結果をもとに、ムダやムリの原因を分析し、今後の改善ポイントを抽出することができる ・プロセス毎の実態報告書の作成を行うことができる
	情報システム	情報システム 調達・構築・運用	・最新の技術動向やサービスを注視し、今後の開発環境や、開発ツールについての改善検討を行うことができる
		情報リテラシー	・地域情報化事業／サービスの評価結果をパソコン上の表計算ソフトや、ワープロソフトを利用して、プロセス毎の問題点の抽出等を明確にした報告書を作成することができる
	広報・PR		・地域情報化事業／サービス提供前の広報活動の内容の妥当性や費用対効果を評価することができる
	財務会計	資金調達計画/実行	・各プロセスにおいて、費用面からみた、ムリ、ムダが無いかを確認したうえで、評価することができる
		予算管理	・システム投資を含めた投資対効果の評価を行うことができる
	マーケティング		—
	関係者折衝・顧客管理		・事業開発して行く上で、必要な関係者と折衝を行い、合意形成を行うことができたかについて評価を行なうことができる ・想定される受益者に対する、十分な事前説明や、パブリック・インボルブメントが成されていたかについて評価を行なうことができる
	人材開発・管理		・企画～開発において、内部の人員が十分に成長したか、人的側面から見た評価を行なうことができる
	法務		—
	プロジェクト管理		・各プロセスにおいて、想定されていた期間内に、想定されていた予算の中で、円滑にプロセスが遂行されたか評価することができる ・また、問題箇所を抽出し、次の企画～開発に向けた改善ポイントを抽出することができる



プロセス6：評価（1／2）

スキル項目		評価プロセス	プロセス評価
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	—
		状況対応	—
	リーダーシップ	リーダーシップ	—
		メンバーの育成	・メンバに対する動機付けを行い、その育成を支援することができる ・システム運用・保守の意義や、そのメリットを説明することで普及啓発を行い、教育することができる
		チームマネジメント	—
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	—
		コーディネーション	—

現状調査

企画

計画

開発

運営

評価

プロセス6：評価（2／2）

●評価プロセス…地域情報化事業の評価・改善サブプロセス

「地域情報化事業の評価・改善サブプロセス」は、事業の運営状況を定量的な指標で測定し、定期的に評価を行うとともに、評価に基づく事業の改善を行うプロセスとして位置付けられます。

スキル項目		計画プロセス	評価・改善	
テクニカルスキル	プランニング	情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価を行うための指標あるいは情報の収集を行うことができる 事業評価の比較のため、類似事例等の情報収集を行うことができる 事業評価のため、サービスの受益者に対するアンケート調査を行うことができる 事業の外部環境に関する情報収集を行うことができる 	
		情報分析	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容、必要資源が有効に機能しているか、分析と評価を行うことができる 委託事業者が作成したシステム監査やセキュリティ監査報告書を理解し、評価を行うことができる 	
		戦略・計画立案	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価をもとに、今後の施策や計画の立案を行うことができる 外部環境あるいは自組織における強みを考慮した新たな事業戦略の策定を行うことができる 事業報告書の作成を行うことができる システム更改のためのシステム構想書などの作成を行うことができる 	
	情報システム	情報システム調達・構築・運用	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価をもとに、情報システムの改善や拡充の検討を行うことができる 最新の技術動向やサービスを注視し、事業の改善検討を行うことができる システム監査やセキュリティ監査など、必要に応じた情報システムの評価を行うことができる 	
		情報リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報化事業／サービスの評価結果をパソコン上の表計算ソフトや、ワープロソフトを利用して、次の改善に向けた報告書を作成することができる 	
	広報・PR		—	
	財務会計	資金調達計画/実行	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの更改等のための資金調達計画の策定と実行を行うことができる 	
		予算管理	<ul style="list-style-type: none"> システム投資を含めた投資対効果の評価を行うことができる 	
	マーケティング		<ul style="list-style-type: none"> 設定したマーケティング目標の到達度に関する評価を行うことができる 	
	関係者折衝・顧客管理		<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直しや改善のため、必要な関係者と折衝を行い、合意形成を行うことができる 適切な事業者に対して、システム監査やセキュリティ監査の委託を行うことができる 	
人材開発・管理		<ul style="list-style-type: none"> 適切な評価手法を用いた事業運営担当者の人事評価を行うことができる 		
法務		—		
プロジェクト管理		—		
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定権者に対し、正確に現在の事業運営発状況について説明することができる 事業運営上の課題を踏まえ、次の改善点について説明することができる 説明のための分かり易い資料を作成することができる 	
		状況対応	—	
	リーダーシップ	リーダーシップ	—	
		メンバーの育成	—	
		チームマネジメント	—	
	ネゴシエーション	ネゴシエーション	<ul style="list-style-type: none"> 理論的思考を持ち、(地域やトップとの)折衝、交渉、取引の技術やプロセスを理解し、実践することができる 	
コーディネーション		<ul style="list-style-type: none"> 関係者(地域やトップ)の期待するベネフィットを考慮した対応を行い、コーディネーション・リレーションを構築することができる 		

地域情報化具体例

地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- **SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）**
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例

- **Compact City きりゅう（群馬県桐生市）**
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例

- **藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）**
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例

- **地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）**
 - ✓ 地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例

- **岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）**
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例

- **映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）**
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例

- **とうほうTV（福岡県東峰村）**
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

分野 ICTをテコとした地域産業活性化

サービス・事業概要

東京都三鷹市における、民学産公の協働によるSOHOの集積であり、2007年には、ICTを完備した8拠点に、115ものSOHO事業者が、オフィスを構えるまでに成長した。

単に、SOHO施設を提供し、SOHO事業者を集積させるのみならず、コーディネータを配し、SOHOコミュニティの活性化や、経営相談を行なったりすることで、活性化を達成している。

また、SOHO事業者育成のための、「SOHOベンチャーカレッジ」を開催したり、広く一般市民に対し、学びの場を提供しており、「SOHOベンチャーカレッジ」は、三鷹ネットワーク大学の講座として開催されている。

全国的に見ても、SOHO事業者を集積し、積極的にその支援範囲を拡げている成功例として位置付けられる。

サービス・事業の背景

三鷹市では、1988年以降、市内工場の移転が続き、10年間で約100工場、工場出荷額で1,000億円、約4,000人の雇用が失われた。こうした事態に対し、三鷹市では、市民の視点（一般市民、企業、商工会）、専門家の視点（経営コンサルタント、大学教授、ITの専門家）、行政の視点（市職員）からなる研究会を設立。新たに工場を誘致するのではなく、今後の情報都市を見据えて、職・住が一致するSOHOの集積（「SOHO CITYみたか」構想）を市長に提言した。

1997年のINS実験を契機に、「情報都市みたか」を標榜し、SOHO CITY構想を具体化して行く。単に、SOHO事業者を同市に集積するに留まらず、「SOHOベンチャーカレッジ」によるSOHO事業者の育成支援等についても同時に検討を行い、事業の展開を行なって行く事となる。

サービス・事業の成果

- ▶ SOHO：250社
- 売上合計：約125億円
- 雇用創出：約1,600人
- ▶ 三鷹市内SOHO推定数：1,000～2,000社

- 実施運営体制**
- ▶ 三鷹市（全面的なバックアップ）
 - ▶ 「SOHO CITYみたか」推進協議会（民／学／産／公からなるSOHO CITYみたか推進母体）
 - ▶ ㈱まちづくり三鷹（第三セクタ。SOHO拠点の運営や、SOHO事業集積構築を受け持つ）
 - ▶ 三鷹産業プラザ／三鷹市三立SOHOセンター等（インキュベーション施設整備と支援施策のメニュー化）
 - ▶ NPOシニアSOHO普及サロン三鷹（地域ICTサポート事業）等の、官、民、NPOが一体となった運営体制
 - ▶ 総務省地域ICT利活用モデル構築事業（平成19年度～3カ年）を活用



成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

- ▶元々、進取の精神を持つ市であり、何でもチャレンジして行く意識が醸成されていた。
 - ✓ 全国初の下水道率100%を達成した。
 - ✓ INS実証実験に積極的に参加した。
- ▶「市民参加」を、そもそも基本路線としていた。
 - ✓ 民・学・産・公連携によるまちづくりを当初から標榜していた。
 - ✓ 本事業の現状調査段階で、市民を主体とした「まちづくり研究所」(任意団体)を設立した。
 - ✓ 市民募集で300人以上が集まる等、市民もまちづくりに積極的に関与する姿勢が高かった。
- ▶民・学・産・公による役割分担を徹底した。
 - ✓ 初期投資段階において、市はSOHO施設整備等のサポート役となった。
 - ✓ その後は、学・産・公・市民をつなぐ、コーディネータ的な役割に徹した。
 - ✓ SOHO CITYみたか運営は、民が主体である。



ゼロから手を付けるのではなく、行政そのものの持つ特色を最大限に活かして計画を実行する。

また、地域のプレイヤーとの役割分担を考え、得意な面を最大限に活かしてサービスを推進して行くことが重要である。

現状調査・サービス企画プロセス

- ▶市の職員の役割はコーディネーターであり、人と人をつなぐ事を重視した。
 - ✓ 10人のコーディネーターを職員内に育てた。
- ▶積極的な市民が行政に参加した。
 - ✓ 市民が市の基本計画策定に参加する。
- ▶サービスの企画は、行政サービス高度化ではなく、住民の満足度を高める視点で計画された。
 - ✓ 電子自治体に対する投資等ではない。



すべてを一人では実行出来ない。人と人を繋ぐコーディネーター的発想で、サービス開発に挑むことが重要である。

計画プロセス

- ▶初期投資は、国の補助事業等を積極的に活用した(市の役割)。
 - ✓ 行政サービスの向上のために活用するのではなく、サステナブルな事業モデル構築に努めた。
- ▶地方交付税を工夫して活用することに取り組んだ。
 - ✓ 貴重な財源なので、工夫して使うことを心掛けている。
三鷹市は地方交付税の不交付団体なので、より強く意識して取り組んでいる。



得意・不得意／出来る事・出来ない事があることを認識した上で、行政に何が求められているかを良く協議し、それぞれのメンバーが最大限力を発揮出来る様に動くようにする。

成功要因の整理 (2/2)

開発プロセス

▶ 民・学・産・公による取り組みの推進を徹底した。

- ✓ 各自の役割分担（公…国からの補助取得、施設整備／民・学・産…ビジネス基本モデルのブラッシュアップ／民…サービス（ソフト）の開発）を徹底、適材適所を心がける。
- ✓ 公は、それぞれを結びつけるコーディネータ（コネクタ）として機能した。



行政の役割として、国からの補助事業の獲得や、設備投資など、民ではなかなか出来ない領域がある。

各プレイヤーとの協働の中で、得意分野を発揮させることが重要なポイントとなる。

運営・評価プロセス

▶ 運営に公は口を出さず、SOHO起業家に事業が黒字化するよう努力させる。

- ✓ 経営面のアドバイスや、ベンチャー育成プログラムを積極的に提供し、1期目から黒字化を目指す。SOHO事業者を選定する（アドバイザーとしての役割）。
- ✓ SOHO起業に失敗しないための側面支援は怠らない。必要な事務や法務上の支援を行い、成功させる確信を持たせる。
- ✓ 信用金庫と連携し、無担保にて1,000～2,000万の融資も実施した。

▶ 事業の評価は「外から評価」をさせることで取り組み自体が活性化する。

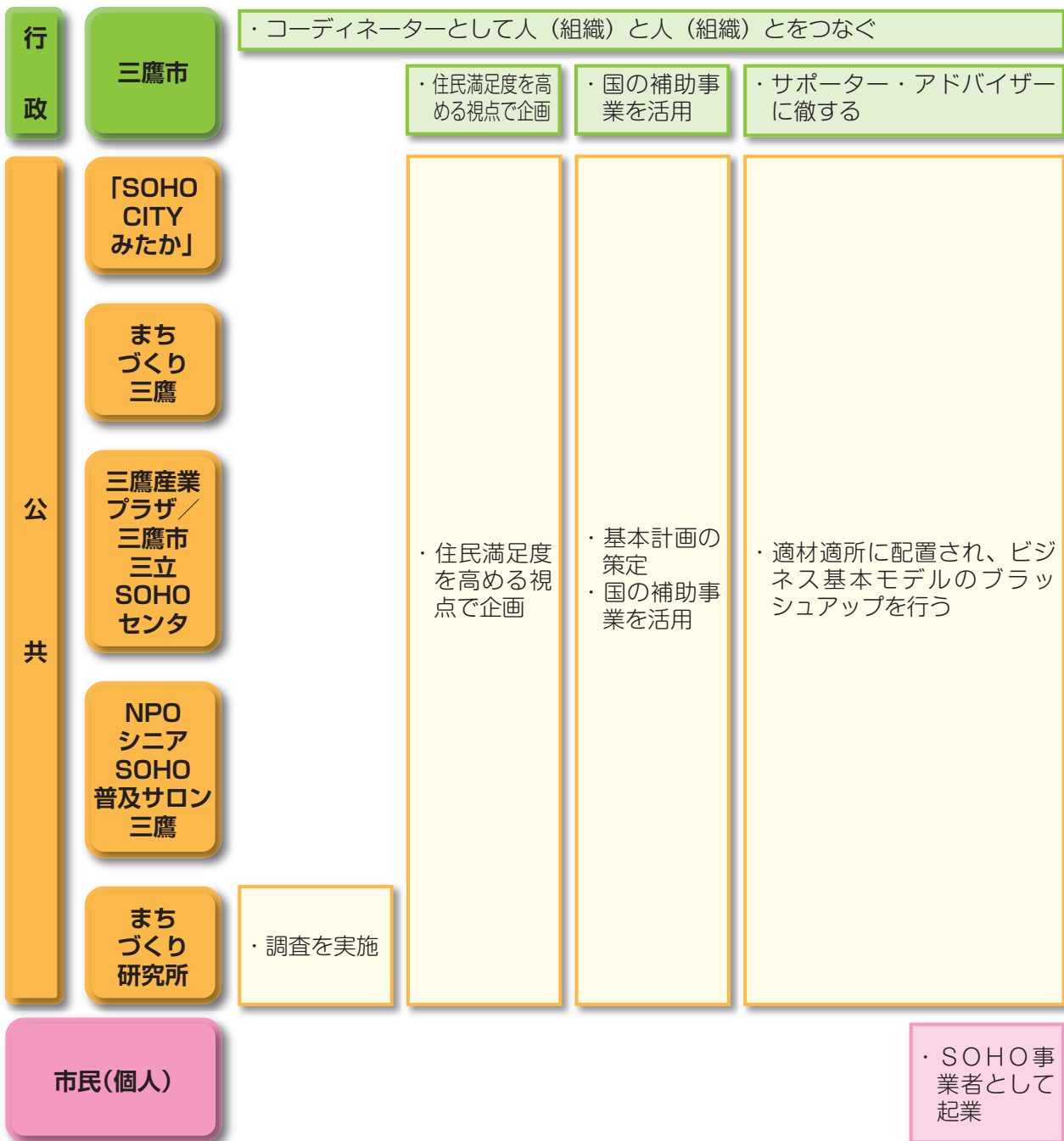
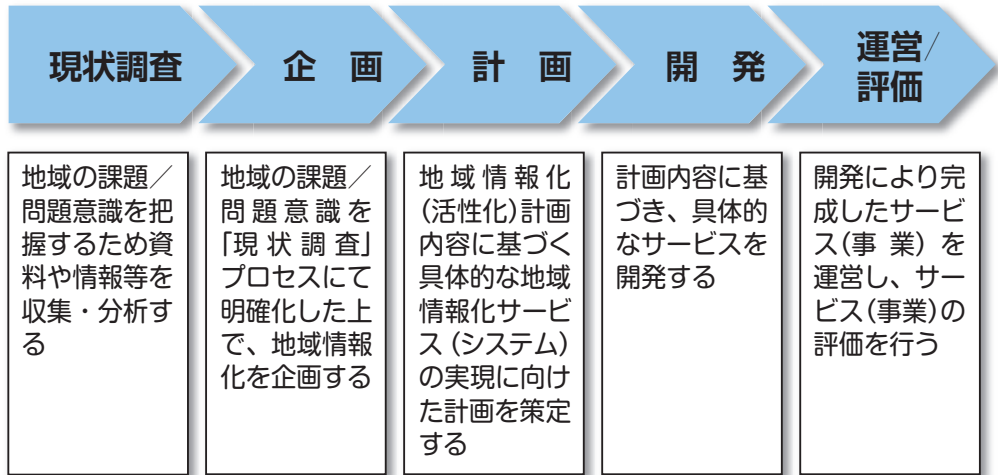
- ✓ 積極的にマスコミ取材に対応し、三鷹市が積極的にSOHOへ取組んでいることを市民や関係者が改めて認識するように活用した。
- ✓ 積極的に取り組んで行く雰囲気が醸成される。



行政は、運営では、あれこれ口を出すのではなく、バックアップを心がける。

小さな成功体験の積み重ねが、大きな成功を生む。そのためアドバイスを積極的に行うことが重要である。

広報（マスコミの取材）は、外への取り組み紹介だけでなく、地域で暮らす人達に「やる気」が出るので積極的に活用できる。





地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例
- Compact City きりゅう（群馬県桐生市）
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例
- 藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例
- 地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）
 - ✓ 地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例
- 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例
- 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例
- とうほうTV（福岡県東峰村）
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

活動名 Compact City きりゅう（群馬県桐生市）

分野 市民活動中心のICTを活用した地域活性化

サービス・事業概要

群馬県桐生市における、市民を中心とした各種活動である。
 2009年現在、NPO：KAINを中心にしてFM桐生、桐生商工会議所、群馬大学工学部、桐生青年会議所（桐生市役所）、一店一作家運動プロジェクト、市民活動支援センタ、本一本二まちづくりの会、NPO法人桐生再生等の会が集まり、コンセプト「Compact City きりゅう」として「群大FilmArchive事業」「新明日への遺産 編纂プロジェクト」等、様々な地域活動をコミュニケーションツール（SNS、Blog、コミュニティFM、CATV等）を通じて活性化を達成している。
 全国的に見ても、市民中心で、1つのコンセプトを元に産官学と団体が集まり、活動を広げている成功例として位置付けられる。

サービス・事業の背景

桐生市は、古くから「西の西陣、東の桐生」とうたわれ、織物の一大産地であったが、現在では化学繊維、輸入織物に押され、街も衰退をたどり地方都市でよく見かける「シャッター商店街」様相を呈してきた。こうした事態に対し、桐生市民を中心とした「朝飯会（渡良瀬Club21）」を1984年に設立。コンセプト「Compact City きりゅう」を作成し、このコンセプトを基に様々な市民活動を実施した。
 このコンセプトを元にFM桐生、桐生商工会議所、群馬大学工学部、桐生青年会議所（桐生市役所）、一店一作家運動プロジェクト、市民活動支援センタ、本一本二まちづくりの会、NPO法人桐生再生等の団体が集まり、現在、各種地域活動を実施している。

サービス・事業の成果

- ▶コアメンバ（50名）
- ▶イベントにおける参加者：約1,000名
- ▶参加団体数の増加：30団体⇒70団体
- ▶ニュースレター：3,000部／年発行

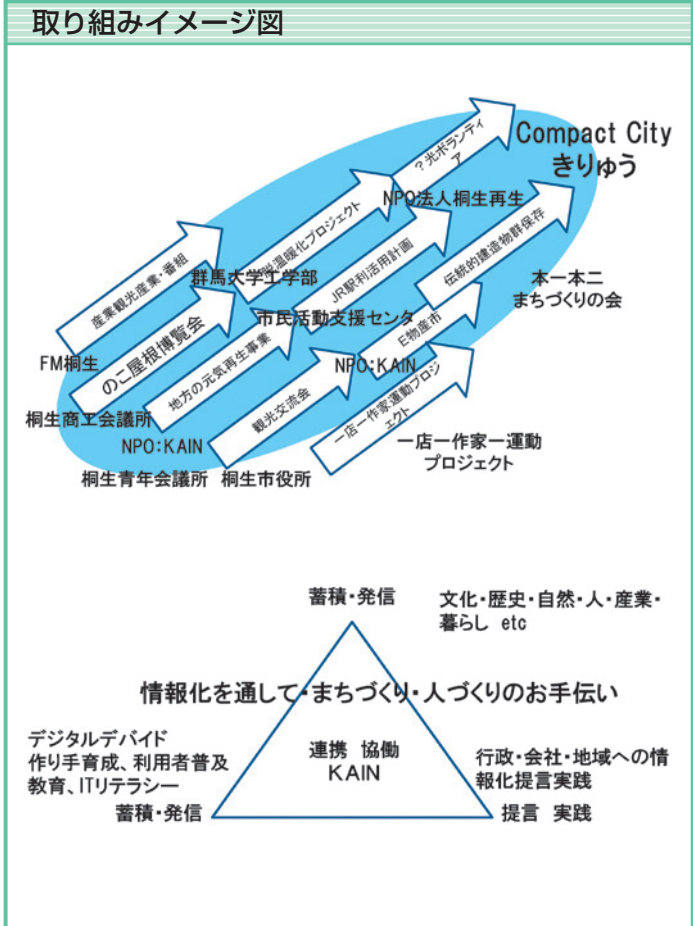
現在も地域活性化に貢献し、発展を続けている。

実施運営体制

▶以下の組織が自立分散的に協調して活動している。

- ・NPO法人 KAIN
- ・FM桐生
- ・桐生商工会議所
- ・桐生青年会議所 桐生市役所
- ・群馬大学工学部
- ・市民活動支援センタ
- ・一店一作家一運用プロジェクト
- ・本一本二まちづくりの会
- ・NPO法人桐生再生

等



成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

- ▶ 「桐生をなんとかしなければならない」という危機感があった。
 - ✓ シッター商店街等、市内の産業、商店の衰退 など。
 - ✓ 高齢化、人口の減少 など。
- ▶ 活動を「市民中心」と位置付け。
 - ✓ 当初、桐生市民中心で構成される「朝飯会」（渡良瀬Club21）を中心にどうすべきかを議論した。
 - ✓ 中心コンセプトとして「Compact City きりゅう」を作成した。
- ▶ 桐生市役所はメンバの一員として位置づけた。
 - ✓ 桐生市役所は、Compact City きりゅうを進めていく上でのメンバの一員という位置づけにした。
 - ✓ 様々な活動は、基本的に民が主体となった。



地元、桐生に対する危機感と何とかしようとする熱意が重要である。
ただし、熱意だけではなく、柱となる中心コンセプト（Compact City きりゅう）を決め、活動を続けることが更に重要である。

現状調査・サービス企画プロセス

- ▶ 桐生市民数人を中心とした「朝飯会」（渡良瀬Club21）で議論を交わす。
 - ✓ 「私利私欲をもたない」ということが大事である。
- ▶ スキルとしては「熱い思い」を持つ人の他に「よそ者」（桐生を「外から見る人」）も重要な位置づけとなった。
 - ✓ 桐生出身者でも長期間離れて生活していると「よそ者」と同じになるが、郷土愛がある。
- ▶ 中心コンセプト（Compact City きりゅう）がぶれないようにすることが大事である。
 - ✓ 活動の中で、絶対ではなく緩やかな連携が必要だが、方向性は統一することが必要である。



企画の際には、熱意の他に「よそ者」（外から見る人）も重要である。
また、何をするか、中心となるコンセプトを決め、ぶれないようにすることも重要である。

計画プロセス

- ▶ 広い人脈（と人が集まってくる人格も）が重要である。
 - ✓ 実行における活動者のネットワークと集客（参加者）の魅力も必要である。
- ▶ 来る者はこばまず、去る者は追わずという「しばらない、ゆるい関係」が重要である。
 - ✓ 強制的にやらせる（縛る）でなく、楽しく実行しできる関係構築で、緩やかな人脈形成が必要である。



広い人脈（と人が集まってくるような人格）が重要である。
また、関係者同士をしばらない、ゆるい関係も重要である。

成功要因の整理 (2/2)

開発プロセス

- ▶ (朝飯会を進めていくうち) 次第に様々なグループ (群馬大学、一店一作家一運動プロジェクト等) が集まり、大きなグループになっていった。
- ▶ (広い人脈のためか) スキルという点から見ると足りなくて困ったということがなく、必要な時に必要なスキルは人脈をたどることで見つかった。
 - ✓ S氏は、情報化等で関与した。
 - ✓ 契約関係は、弁護士、行政書士の方がメンバに参加していたため、相談に乗ってもらった。
 - ✓ 補助金関係では、学識経験者の支援を受けて助成金申請を行い助成を得ることができた。
 - ✓ 活動場所 (借りている) 等の支援は、地元企業 (桐生ガス等) が提供した。



事業 (活動) を進めていく上で、(広い) 人脈を活用していくことが重要である。

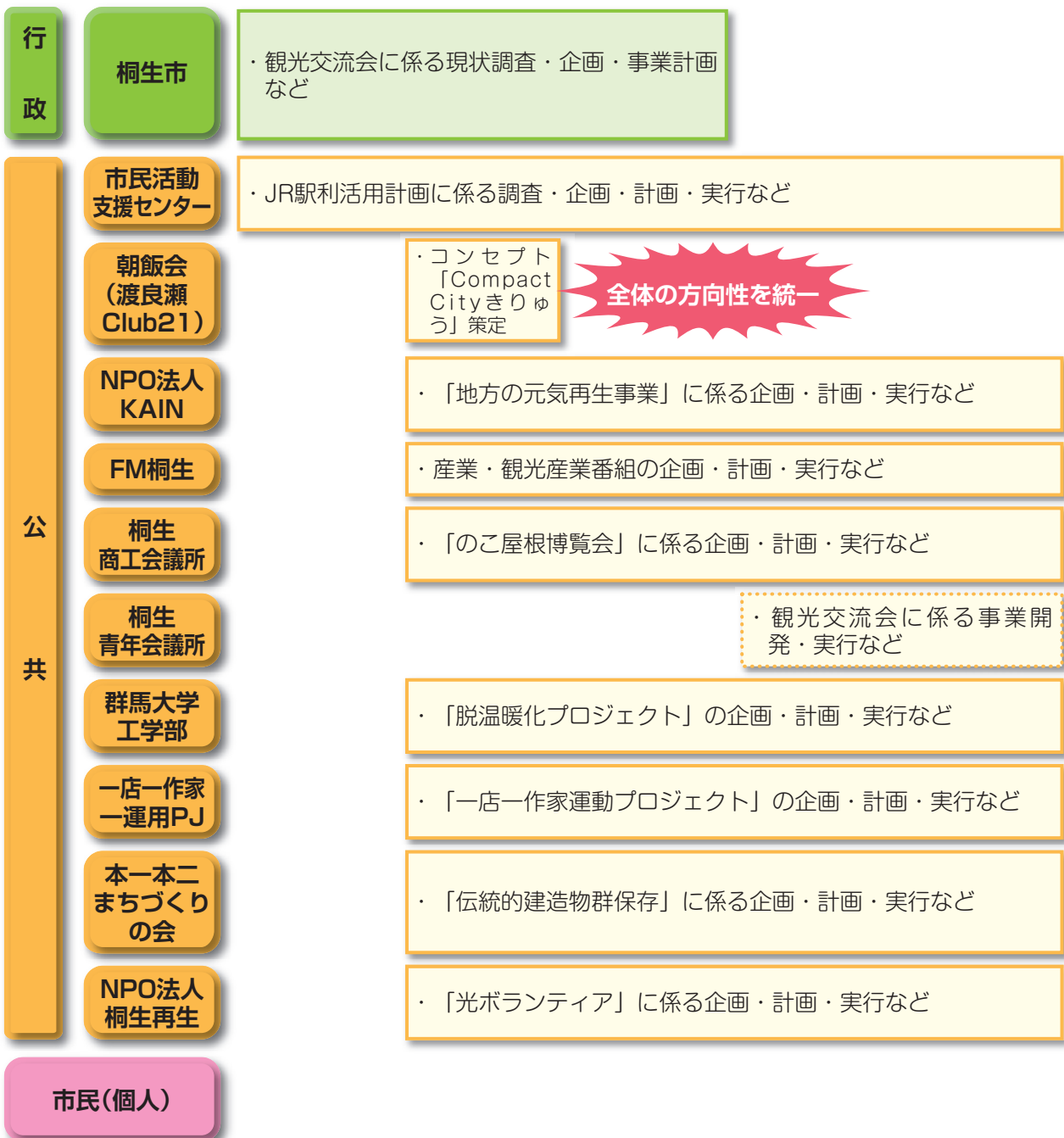
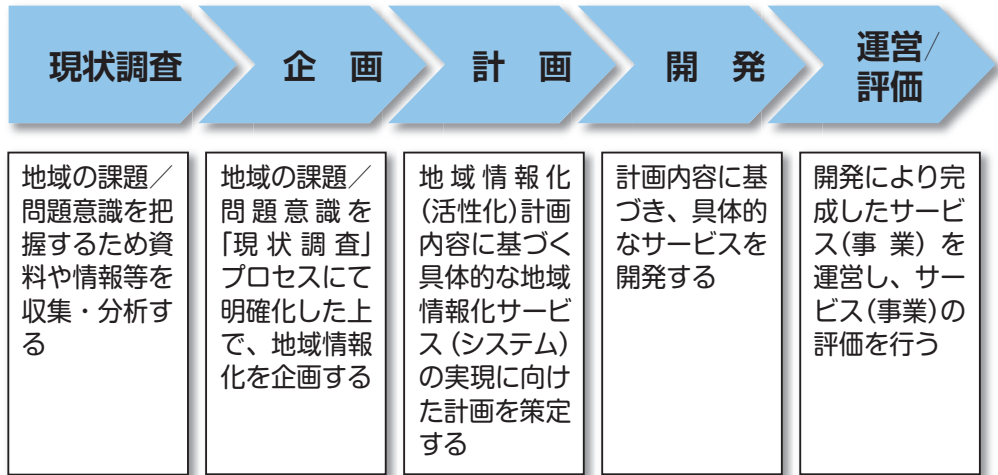
運営・評価プロセス

- ▶ **まず「何をするか」が大事である。もしくは、コンセプトがぶれないようにすることが大事である。**
 - ✓ 何をするかわからない。もしくは、コンセプトがぶれるでは、うまくいかない。
 - ✓ 楽しいことに人が集まり、人が集まれば、知恵が生まれ面白いことができる。
 - ✓ 必要以上の経費をかけて過大にするより、コンパクトに始めて知恵を活用するほうがよい。
- ▶ **「失敗は、成功の素。」のごとく、失敗を恐れずトライし、失敗ないように周りがサポートする。**
 - ✓ 個々での実施でなく、チームでの動きが重要で、何の為に何をするのかを徹底する。
 - ✓ 失敗も見解を変えれば、問題ない場合もあり、継続性を持って次回に備える。

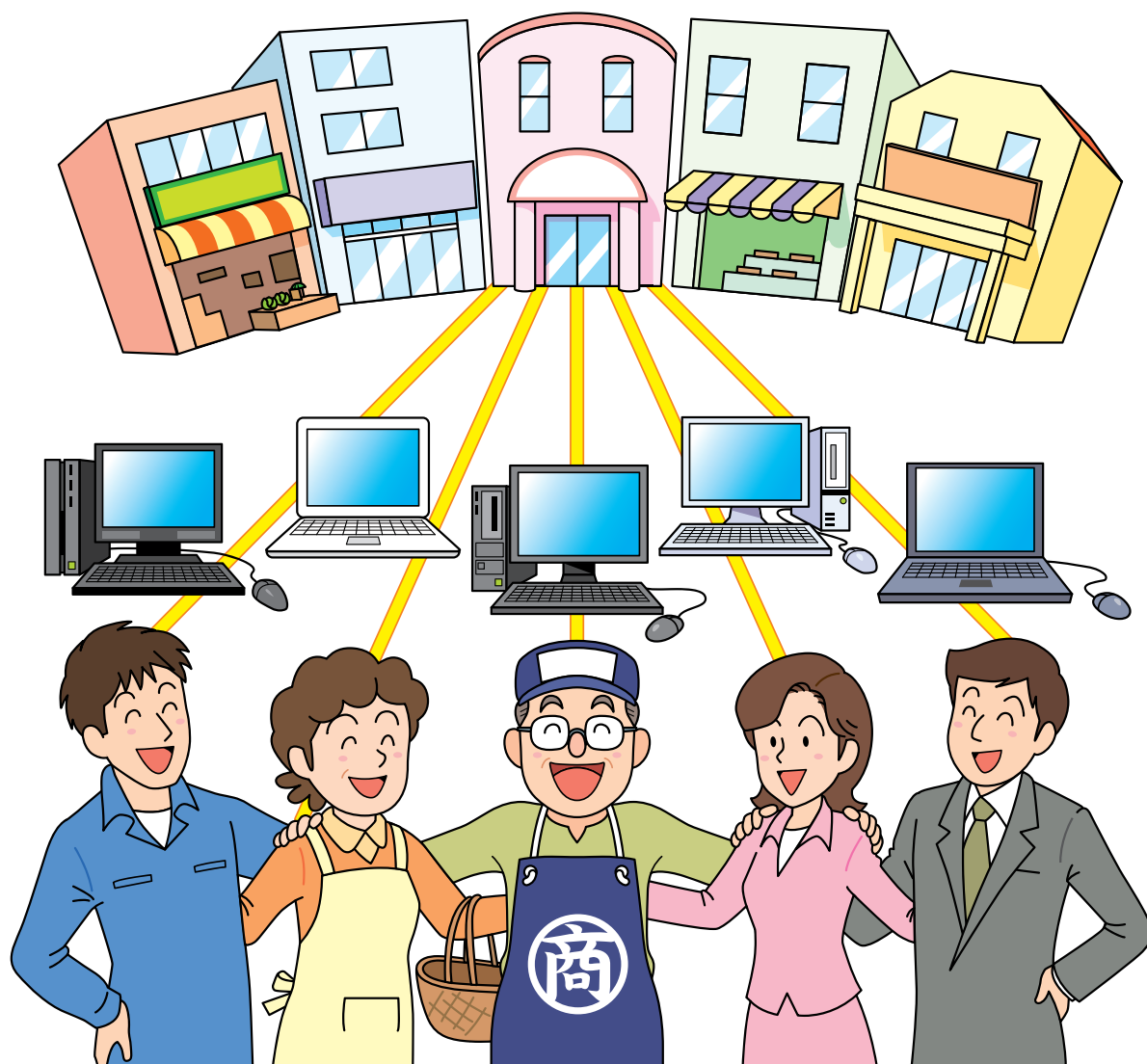


活動を続けていくためには、何をするか、もしくはコンセプトをぶれないようにすることが重要である。

楽しくないと継続できず、継続するためには補完と許しが必要である。



全体の方向性を統一



地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例
- Compact City きりゅう（群馬県桐生市）
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例
- 藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例
- 地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）
 - ✓ 地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例
- 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例
- 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例
- とうほうTV（福岡県東峰村）
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

分野 ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティ形成

サービス・事業概要

神奈川県藤沢市における、藤沢市市民電子会議室（以下、「市民電子会議室」と言う。）では、市民と行政の協働による共生的自治実現の一方策として、インターネットを活用した新しい市民提案制度の構築と、ネットワーク上のコミュニティ形成を目指して、市政に関することから身近な生活の話題、地球環境に関わることまで、さまざまな意見や情報の交換が行われている。

市民電子会議室の運営は、市民公募により選出された運営委員会を中心に、慶応義塾大学SFCや藤沢市産業振興財団と共同して1997年（平成9年）2月から実験的に進め、2001年（平成13年）4月に本格稼働し、いつでもどこからでも誰でも参加できるようになっている。

サービス・事業の背景

藤沢市では、市内13地区で市民集会を約10年間に渡って開催し、市政への市民提案および市からの回答を実施してきた。しかし、参加者が固定化し陳腐化あるいは陳情の場と化してきたこと、および何でも行政任せとなり市民による自己解決の姿勢が見られなくなり、これらの課題解決に長年悩んでいた。

1995年の阪神淡路大震災でインターネットが人々を結びつける道具として非常に有効であったことを、慶應義塾大学SFC教員から教示されたことがきっかけで市民参加の道具として市民電子会議室を開設することにした。

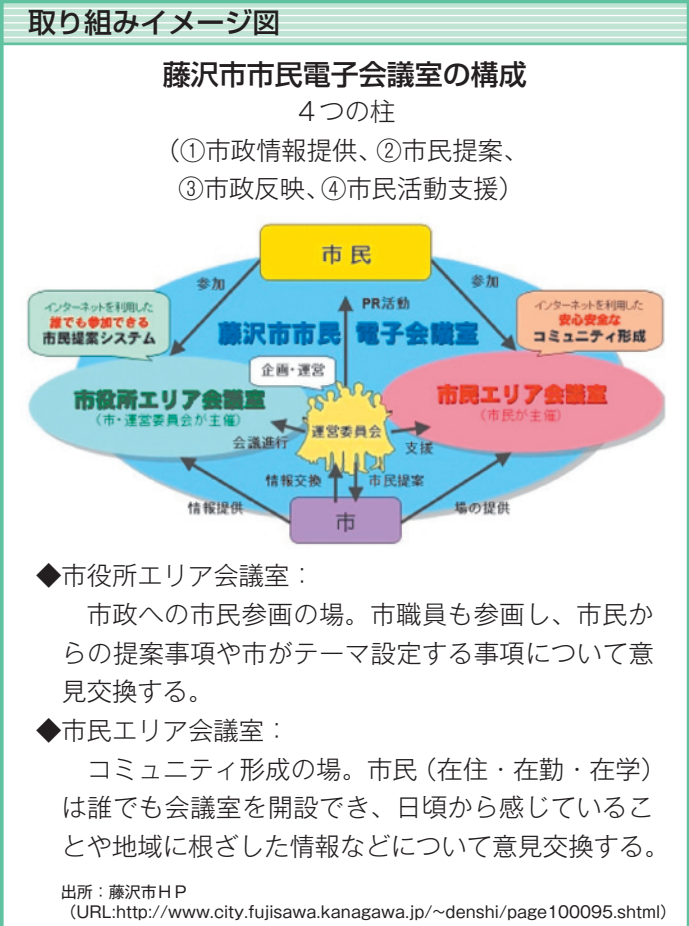


サービス・事業の成果

- ▶ 会議室：131室 参加登録：約3,600人
会議室アクセス：約670,000件
- ▶ 運営委員会による市民の円滑な意見交換。
- ▶ 市民からの要求・提案について理由を何度でも深掘することによる本質的な課題抽出。
- ▶ 市民と行政の信頼関係・協働関係を構築した。

実施運営体制

- ▶ 藤沢市（全面的なバックアップ）
 <当初> <現在>
 予算担当部門：市民提案課→市民自治推進課
 運営担当部門：市民提案課→市民自治推進課
- ▶ 運営主体：電子会議室運営委員会
 （市民公募の15～20人程度）
 ボランティア活動として委嘱
- ▶ 協力：慶応義塾大学SFC
 藤沢市産業振興財団



成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

- ▶ 藤沢市には市民参画の長い歴史がある。
 - ✓ 市民電子会議室に先立ち、13地区での市民集会在約10年間続いた。
- ▶ 情報リテラシーの非常に高い市民が大勢いる。
 - ✓ 慶應義塾大学SFCを中心に技術的支援を得てシステム構築ができた。
 - ✓ 運営委員会の公募にあたりPCオタクなど肩書きにこだわらない豊富な人材を獲得できた。
- ▶ 市民公募の運営委員会を責任あるミッションとして位置づけている。
 - ✓ 会議室の運営に市は関与せず、すべて運営委員会に任せている。
 - ✓ 市長への政策提言という誇りある仕事を運営委員会に任せて、達成感を与えている。



市民参画という運営の土壌・歴史があることが重要である。
また、目的と熱意をメンバー達と共有する事が大事であり、上手に“出来る人達を”引っ張れるコンダクト型リーダーに徹して運営していくことがポイントである。

現状調査・サービス企画プロセス

- ▶ 課題の解決手段としてITの可能性に着眼した。
 - ✓ メーリングリストという軽い形で原型を試行した。
 - ✓ 先ずはPCオタクなどを参加させており、組織や肩書きにこだわらず、積極的な人を組織に頼らず人づてで見つけてきた。(半年で15～20人程度)
- ▶ 情報リテラシーの高いメンバーたちを上手にコンダクトする。
 - ✓ 何でも一人でやらずに他人を巻き込んでその人を主人公にする「頼りない上司」になる。
 - ✓ 熱意と目的を共有できる仲間が複数(3人～7人程度)いることが大事である。



市民公募の検討メンバーたちと目的と熱意を共有できることが大切である。

計画プロセス

- ▶ 市長政策としてトップダウンで執行した。
 - ✓ 市役所の地域情報化を担当する組織が決断力を持って予算(自主財源)を確保した。
 - ✓ 当時は得体の知れないインターネットを使うという決断には勇気が必要だった。
- ▶ 事業化計画と企画策定を同時進行で進めた(1996年に意思決定、1997年に予算計画)。
 - ✓ 試行段階の失敗(オタクでは技術論に走り、会議の運営ができない)を生かし、市民活動をする人を中心に世話人として公募するという失敗に学ぶ能力があった。



実施に向けては庁内にコアメンバーが存在することが大事である。
予算化には庁内の調整力、交渉力でリーダーシップを発揮することが重要である。

成功要因の整理 (2/2)

開発プロセス

- ▶ 技術的スキルの高い大学や専門家の力を借りて開発した。
 - ✓ 役割分担として、技術面では慶應義塾大学 (SFC) に支援を委託した。



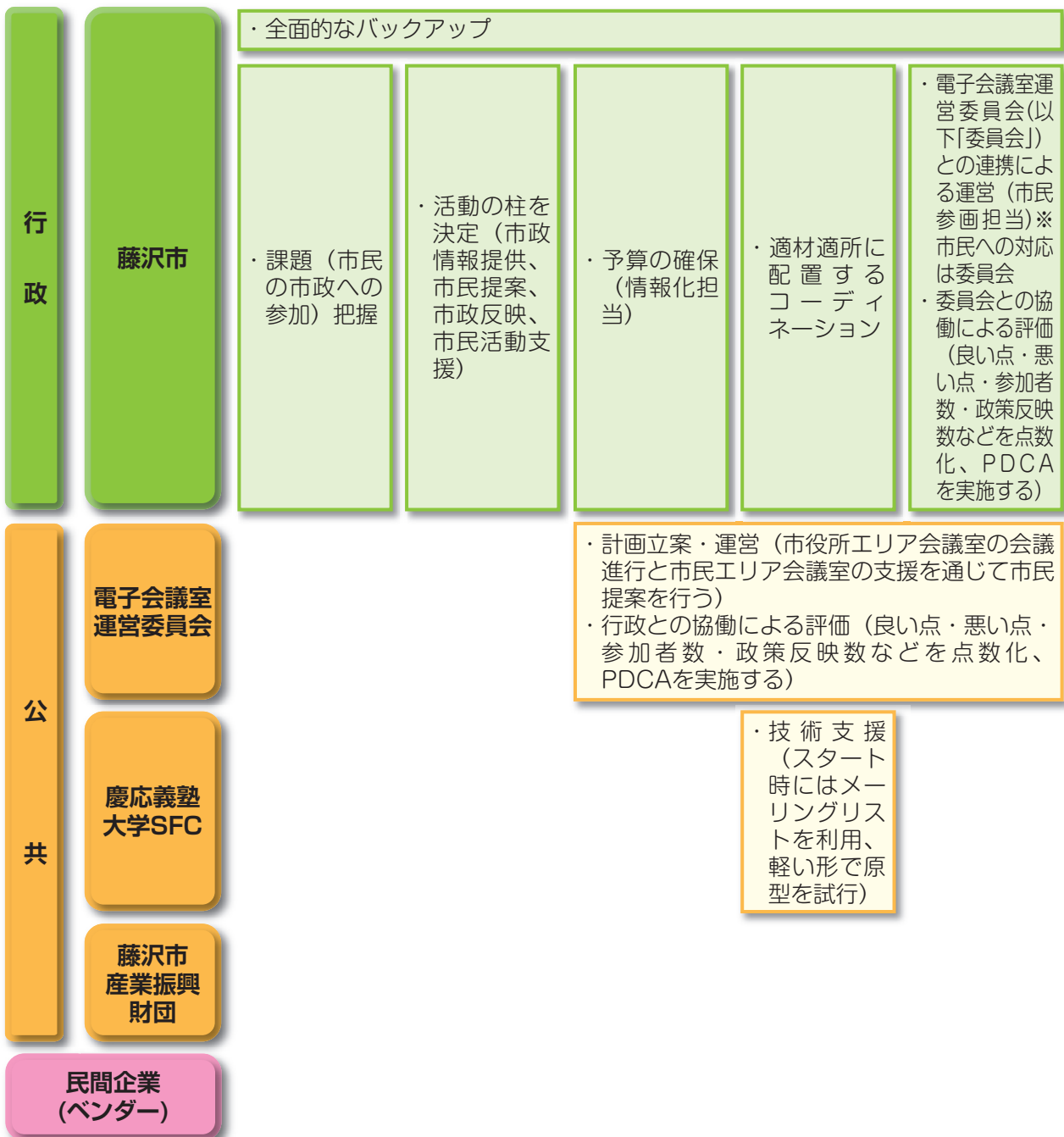
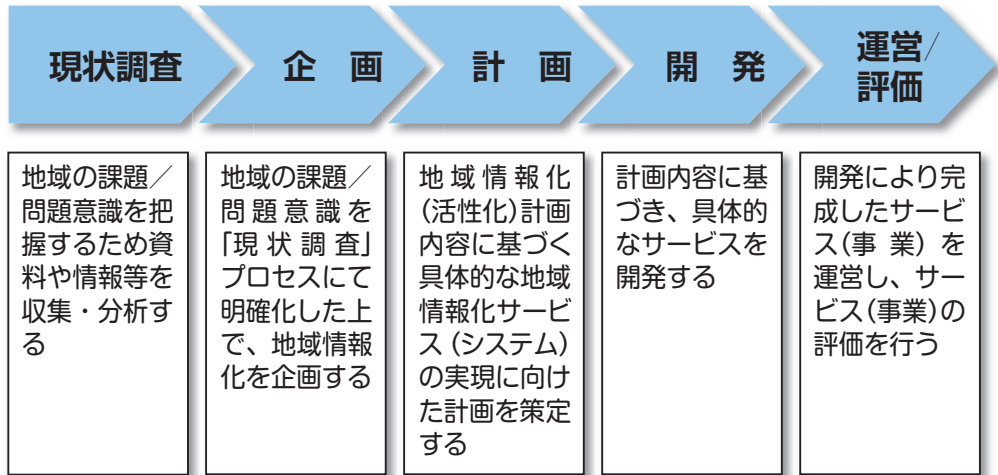
人を見極めて適材適所・人材活用ができるヒューマンスキル (コーディネーション) が重要である。

運営・評価プロセス

- ▶ 地域情報化を担当する部署が予算化し、市民参画を担当する市民提案課 (新設) が連携して運営する。
 - ✓ 市民への対応は発言に制約のある市職員でなく市民公募の運営委員会に委ねている。
 - ✓ 市長への政策提言という誇りある仕事を運営委員会に任せている。
 - ✓ 課題を浮き彫りにするため市民からの要求に対してその理由を何度でも深耕している。
- ▶ 2年に1回、評価を実施している。
 - ✓ 2年に1回、運営委員会で評価を行っている。良い点、悪い点、参加者数、政策反映数などを点数づけして、PCDAを回す。



真の政策提言を行うには、市民からの要求について何度でもしつこく繰り返して理由を探り、真の課題を抽出していくことが大事である。
また、運営委員会の会議運営は、飲み会にケーションも重要である。





地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例
- Compact City きりゅう（群馬県桐生市）
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例
- 藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例
- **地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）**
 - ✓ **地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例**
- 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例
- 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例
- とうほうTV（福岡県東峰村）
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

分野 地域の見守り・助け合い活動への ICT 利活用

サービス・事業概要

本事業では、長期運用を意識した経済的かつセキュリティーに十分配慮した見守り・助け合い支援システムを導入することにより、支援者作業の効率性や住民へのサービス向上を図ることに加え、地域の見守り・助け合い活動におけるICTの役割を明確化し、最終目標である高齢者、障害者や子供達を地域全体で見守り・助け合う「誰もが安心できるまち・安全で災害に強いまちづくり」につなげることを目指している。

平成19年度に、支援機関である「津野町安心・安全ネットワーク会議」のメンバー同士の情報共有及び情報伝達をスムーズに行うため、一人暮らし高齢者の安心・安全見守り台帳の情報共有をベースとした「見守り・助け合い支援システム」の開発・構築を行った。

そして平成21年度は住民への情報提供を中心とし、業務効率化や利便性向上、支援者における利用拡大、及び大規模災害を想定した取り組みを加え、継続運用に則し、他自治体への水平展開ができるシステムづくり及び活動を目指している。

サービス・事業の背景

約20年前から社会福祉協議会と消防が共同でパトロールを行っており、そもそも民生委員等で既に見守り台帳の素を作成していた。独り暮らしの高齢者の場合、家の間取りのデータ、普段寝ている場所までも消防とも情報共有していた。

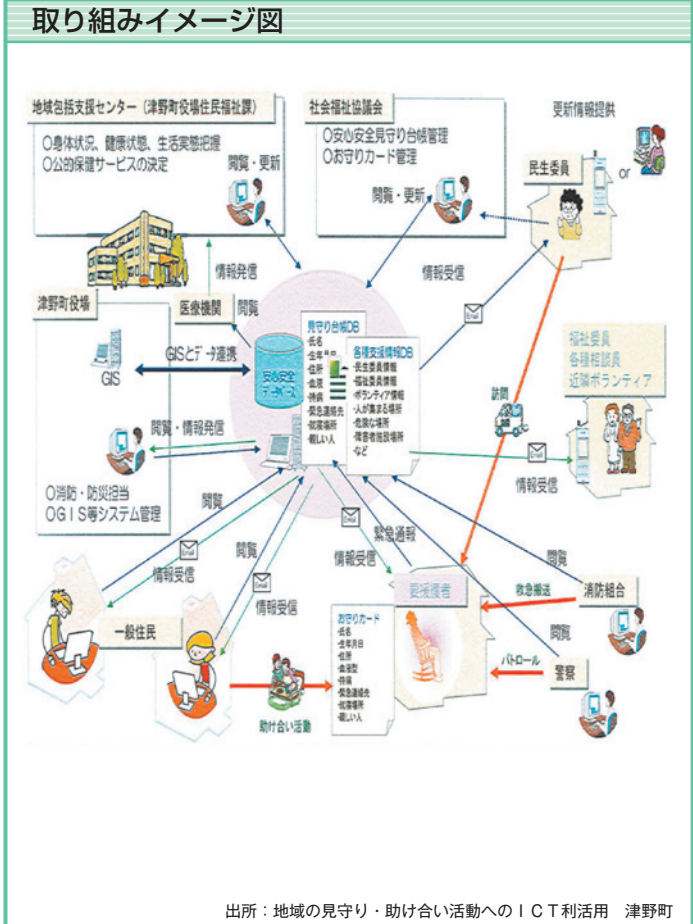
このような状況の中、10軒に1軒が独り暮らしの高齢者で過疎化・高齢化が進む地域であり、高齢者に何かあった時に、身内に連絡の取りようもないし、掛かりつけの病院もわからない状況であり、独居高齢者の不安を抱え込んでいた。

また、緊急通報のしくみは以前からあったが、業者に委託していたために、委託料が負担となり、社会福祉協議会との情報共有で、更新頻度が少ないと感じていた時に、総務省の制度（ICT利活用モデル）の案内があり、構築することで委託料の負担軽減が可能であり更新もスムーズに行えることから推進した。

サービス・事業の成果

- ▶ 支援者相互の情報共有と迅速な情報更新の仕組みが実現し、地域での見守り・助け合い活動である安心安全見守りネットワークが完成した（地域包括支援センター、社会福祉協議会、町役場、消防、警察、民生委員など必要な情報が個々に閲覧可能になった）。

- 実施運営体制**
- ▶ 地域包括支援センター
 - 身体状況、健康状態、生活実態把握と公的保険サービスの決定
 - ▶ 社会福祉協議会
 - 安全安心見守り台帳管理
 - お守りカード管理
 - ▶ 津野町総務課
 - GISとデータ連携、MAPの画像取り込み
 - 必要情報の閲覧、情報発信
 - ▶ 警察、消防組合、医療機関
 - 必要情報の閲覧
 - ▶ 民生委員
 - 必要情報の受信、訪問情報の提供
 - ▶ 福祉委員、各種相談員、近隣ボランティア
 - 必要情報の閲覧



成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

- ▶津野町には日頃から問題意識があった。(日頃から、問題意識を共有)
 - ✓ 20年前から社会福祉協議会と消防が共同でパトロールを行っている。
 - ✓ 民生委員等で見守り台帳のもとをつくっており、消防にもコピーを渡していた。(1回/年)
 - ✓ 緊急通報の仕組みを以前から構築していた。
- ▶「支援者」が円滑に連携する。
 - ✓ 支援者は、町役場、消防、社会福祉協議会、包括支援センター、民生委員、消防、日赤、警察等の16団体、約30名である。
 - ✓ 集まる「安全安心ネットワーク会議」を2ヶ月に1回開催しており、運営における様々な課題が協議され、共有されている。
- ▶情報収集・配信が円滑に行われる。
 - ✓ データの全体管理は町が行っているが、データ更新は町だけでなく、民生委員の見回り情報等は社会福祉協議会で入力・更新を行っている。
 - ✓ また、警察、消防では、必要な情報アクセスができ、民生委員等にも必要に応じた配信を行っている。



「情報化ありき」ではなく、地域で以前から取組んでいた活動を情報化によって、更に効果的に拡大してきた。
また、情報化の効果を実業務への効果として認知することで、住民や行政双方に情報化へのアレルギーも少なかったと感じられる。

現状調査・サービス企画プロセス

- ▶縦割り業務を超えた様々な「支援者」が参加する仕組みを作った。
 - ✓ 福祉課や情報課だけが連携するのではなく、関連する消防、社会福祉協議会、包括支援センター、民生委員、消防、日赤、警察等の多様な団体が参加できる「安全安心ネットワーク会議」を定期的に開催し、問題意識を共有できる仕組みを作っている。
- ▶情報化は行政サービス高度化ではなく、住民の安全安心や満足度を高める視点で計画した。
 - ✓ 自治体情報化以前から活動していた、地域の安全安心に向けた民生委員等や社会福祉協議会の地域の見守り活動を効果的にする視点で情報化を活用している。



従来の行政業務の縦割り業務の壁を越えて、且つ、住民の利便性の視点に立って業務を効果的に進めるための情報化プロセスを踏襲する。

計画プロセス

- ▶地域活動を重視した計画を推進する。
 - ✓ 安心安全ネットワーク会議のメンバー同士の情報共有及び情報伝達をスムーズに行うため、一人暮らしの高齢者の安心安全見守り台帳の情報共有をベースとして「見守り・助け合い支援システム」の設計・開発・構築に係わった。
 - ✓ 平成21年度は、住民への情報提供を中心に、業務効率化や利便性の向上、支援者における利用拡大及び大規模災害を想定した取組を加え、継続的に運用に則し、他自治体への水平展開が出来るシステムづくりと活動を目指している。



情報化の押し付けではなく、既に活動している業務の効率化を行政間の業務枠を超えて地域活動の支援の円滑化の視点で計画を立案し、関係者との連携を進めて継続を前提に考えることが重要である。

成功要因の整理（2/2）

開発プロセス

- ▶ 既に活動していた見守り安全安心業務の効率化に当たり、初期投資は国の補助事業等を積極的に活用した。
 - ✓ 行政サービスの向上のためだけに活用するのではなく、住民活動に国の補助事業等を活用した。
 - ✓ 更に、効果的に持続させるために「津野町安全・安心ネットワーク会議」を立ち上げ、必要な行政や関係者を連携させる情報共有の場を設定した。
 - ✓ 2ヶ月に1回開催される協議会に行政も一員として、協議会へ参加し、情報を共有している。



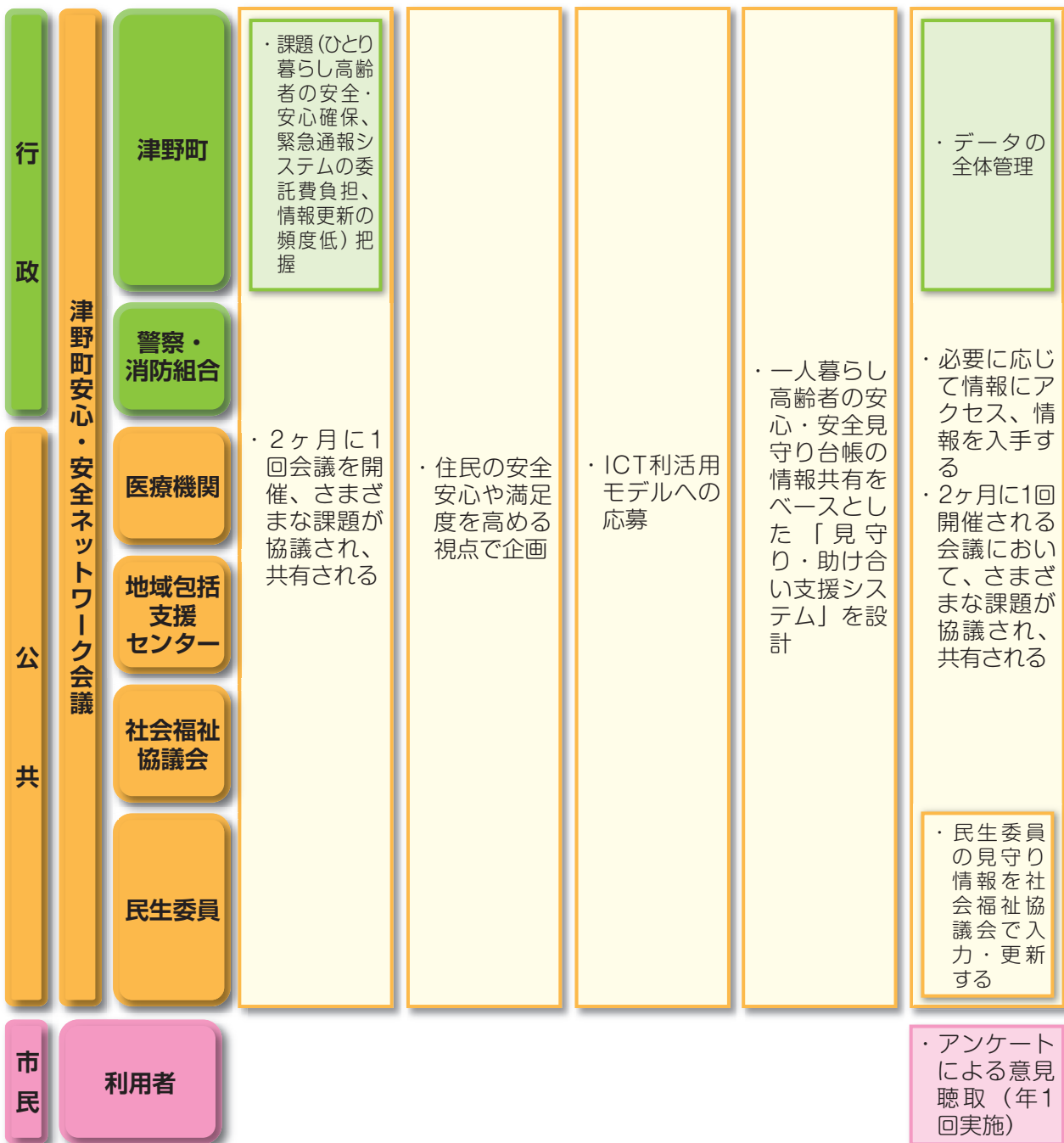
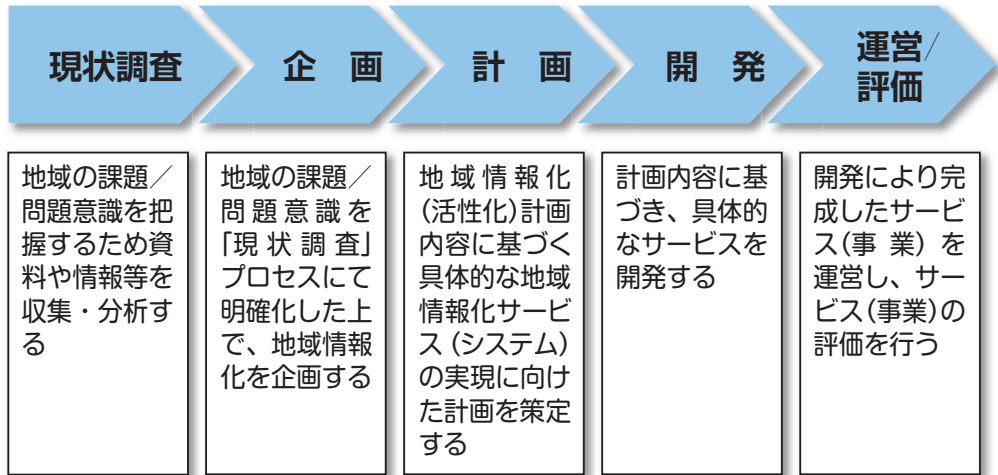
住民活動を、縦割り行政の連携の課題を超えて、行政に何が求められているかを「ネットワーク会議」で共有し、良く協議した上で、行政活動を見極めることが肝心である。

運営・評価プロセス

- ▶ 一律の情報提供や情報配信ではなく、支援者のニーズに沿って必要な情報の共有がなされる。
 - ✓ 住民の安全安心に関する情報の提供や情報の共有は、支援者の日常的に実施される業務の一環として行われる。そのため、本来行うべき業務に支障をきたしたり、負担をかけることなく情報を活用することが可能となっている。
 - ✓ 年一回のデータ作成のためのアンケート調査結果（住民に対するアンケート）だけでなく、民生委員が直接対応した「生の声」を常に情報システムに反映させている。
- ▶ 事業の評価は利用者、支援者等と安心安全ネットワーク会議で、議論し修正している。
 - ✓ 支援者の2ヶ月に1回開催される会議（津野町安全・安心ネットワーク会議）において、使い勝手など常に課題がだされ関連する各自が以降の必要に応じて課題解決に向けての取組がなされる。
 - ✓ 利用者にも年一回のアンケート調査にて、評価をいただいている。



一律の情報提供ではなく、必要なところに必要な情報がいきわたる配慮が必要である。情報管理は、日常の業務の一環として収集されて集約されるために、負担が少ない。日常的な住民との接点をベースに、情報化の推進が住民の理解促進と協力体制の確立に繋がる。





地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例
- Compact City きりゅう（群馬県桐生市）
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例
- 藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例
- 地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）
 - ✓ 地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例
- 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例
- 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例
- とうほうTV（福岡県東峰村）
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

分野 ICTを活用した自治体と医療機関との連携による安心・安全なお産のサポート

サービス・事業概要

妊娠が確認された妊婦に対して、医療機関が妊娠届出書を発行し、以降の妊婦健診結果などを登録、保有して安心・安全なお産をサポートする。産婦人科医不在の地域では、助産所での遠隔妊婦健診を行い、助産師による妊産婦への保健指導などを行う。

周産期における緊急事態発生時には、地域の医療機関、地域周産期母子医療センター、総合周産期母子医療センターなどが連携して母体搬送に対応する。

自治体では、本人などからの妊娠届出を受理し、妊婦健診受診券を発行、健診結果や受診券の利用状況の把握等を行い、高リスクの妊婦に関しては、医療機関からの連絡(メール)を受けて訪問指導などを行う。

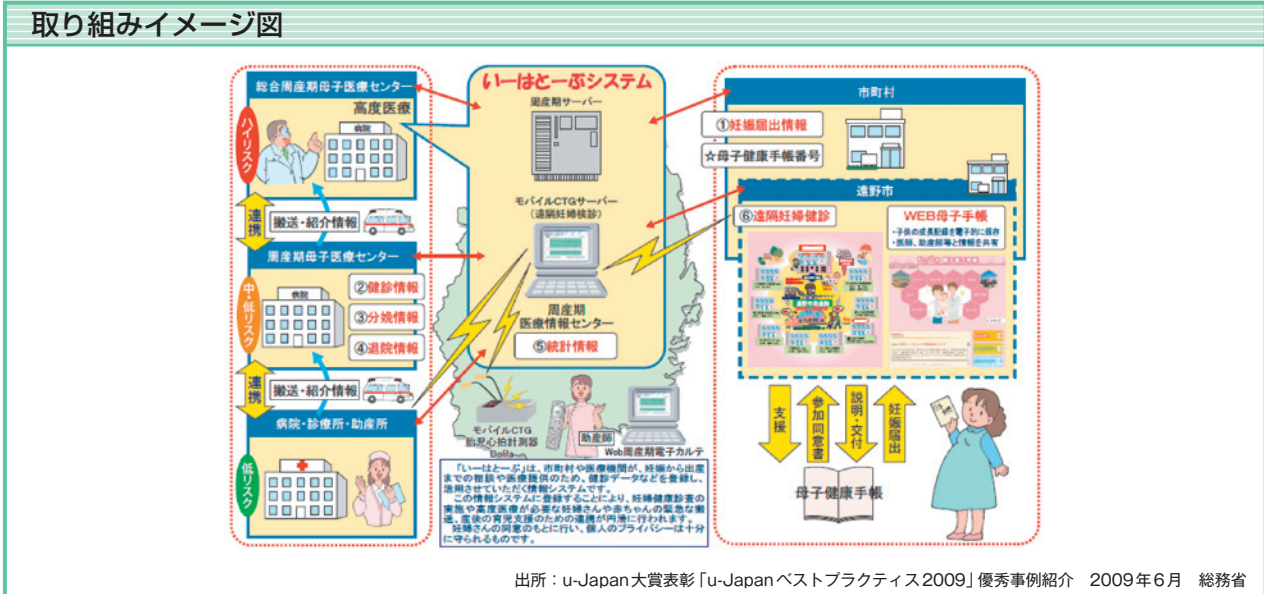
サービス・事業の背景

近年、大きな社会的問題となっている産科医不足は岩手県でも同様であり、県立病院統合の影響などもあって、産科を扱わない医療機関が増え、産科医不在の地域が顕在化してきている。

また、広大な面積を持ち、南北を北上高地が走っていることから、産科医不在の沿岸部に住む妊婦は、健診のため2時間も車で通わなければならない、雪の日にはさらに高い危険を伴うという環境的にも厳しい条件に加え、周産期死亡率が全国平均を上回るという問題を抱えていた。

そのため、産科医不在地域での妊婦の不安解消、負担軽減、安全なお産のための仕組みづくりが喫緊の課題となっていた。

平成14年度以降、産科医不在となっていた遠野市では、助産所での遠隔妊婦健診、および妊婦の相談や健康教育を行う実証実験を行っており、その効果を実感した医師が全県への普及を強く働きかけた。



サービス・事業の成果

- ▶ 安心して出産できる医療環境の充実化。
- ▶ 妊婦健診の経過記録が情報共有されることによる検査等の重複防止・医療費の削減。
- ▶ 患者1人の搬送1回あたりの医療費削減効果は約5,950円(見込)

【試算内訳】1回目の妊婦健診における血液一般検査及び免疫学検査分。

実施運営体制

- ▶ 事業運営：岩手県
- ▶ 協力：岩手県産婦人科医会、岩手医科大学附属病院(総合周産期母子医療センター) 他
- ▶ ベンダー：財団法人医療情報システム開発センター (Medis-ds)

成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

▶ 県が専門家を集めた議論の場を提供、各プレイヤー間の調整を担当した。

- ✓ 自治体では産科医不足といった地域の課題に対応し、行政サービスを通じた妊婦（市民）への安全・安心を提供する。
- ✓ 医療機関（地域の産婦人科医院や診療所・助産所、地域周産期母子医療センター、総合周産期母子医療センターなど）では、情報システム構築の前提となるクリニカルパスや医療現場の実態などに関する情報を提供する。
- ✓ ベンダーは、類似の事例に関する情報を豊富に持つ専門家として情報システムを構築する。

▶ 市町村には導入するメリットが十分に訴求されておらず、課題解決に向けた方策が求められている。

【市町村における課題】

- ✓ データの入力が2度手間となる。
- ✓ システム乗り換えのためのデータ移行がボトルネックとなっている。



プレイヤーを集め、つなぎ合わせることができる重要な役割を担っている。ただし、各プレイヤーの“強み”を尊重し、決して前面に出過ぎないことが重要なポイントとなる。

現状調査・サービス企画プロセス

▶ 地域の課題を具体的に把握する。

- ✓ 統計データにより、産科医（医療機関）の減少や岩手県の周産期死亡率が全国平均を上回っていることを認識した。

▶ 遠野市での実証実験の結果を踏まえて企画立案を行った。

- ✓ 遠野市では、平成19年から経済産業省の実証実験として、助産所での遠隔妊婦健診や妊婦相談・健康教育等を行っており、実証実験に携わった医師から、県に全県への普及の要請があった。
- ✓ 全県への普及にあたっては、周産期に係る機能を追加、費用対効果の観点から電子母子手帳の導入は見送った。



情熱を持って、熱心に取り組みを推進する中心人物は重要（ここでは、全県への普及を要請した医師）である。また、実証実験などによって有効性が認められた情報システムや取り組みは、他の地域でも地域の課題解決に向けて大きな可能性を持っている。

計画プロセス

▶ 厚生労働省の補助事業であるため費用は国と県とで負担した。

- ✓ 県では1,745万6千円を負担した。



イニシャルコストの確保はまず最初に越えなければならない大きな壁となるが、社会的に意義のある取り組みであることが認められれば国などからの助成を得ることも可能である。

成功要因の整理 (2/2)

開発プロセス

- ▶ **医療情報システムに関して豊富な知識・経験を持つベンダーが参加した。**
 - ✓ システム構築は財団法人医療情報システム開発センター (Medis-dc) が担当、他地域での情報システムの活用事例などを勘案し、適切な情報システムを導入した。
 - ✓ 県では情報システムに係る仕様を提示し、発注者としての役割を果たす。
- ▶ **専門家の視点からの議論を交わすことで適切な情報システムを構築した。**
 - ✓ 県が、各専門家が一堂に会する場を設定、各専門家間の調整を行った。



プロジェクトの進行においては、各分野の専門家であるプレーヤーに任せることが必要な部分もあるが、全体を統括し、管理する機能が重要となる。

運営・評価プロセス

- ▶ **コスト回収のためには、参加プレーヤーを増やすことが必須となる。**
 - ✓ 現在は13自治体、25医療機関が参加している。
- ▶ **県全体への普及を目指して県主導による説明会を随時実施している。**
 - ✓ 岩手県産婦人科医会や県立病院の医師の協力を得て、医療圏毎に説明会を開催している。
 - ✓ 自治体向けと医療機関向けに分けて開催している。
- ▶ **参加に際して、医療機関・市町村それぞれに課題が残っている**
 - 【医療機関】**
 - ✓ 現場は逼迫した状況であり、今以上の負荷が増えたと対応は難しい。
 - ✓ 入力のためのマンパワー不足なども課題である。
 - 【市町村】**
 - ✓ 「行政の特色/役割」の項に記述。



今後の継続性を勘案して、取り組みの収支バランスを考えることも重要である。

取り組みの内容によっては、評価が難しいケースも考えられるが、取り組みのメリットを訴求し、多くのプレーヤーに参加を呼びかける上でも、客観的な評価は避けることのできない重要なポイントである。

可能な限り、可視化した定量的なデータで、取り組みの成果を示すことが求められている。



<p>地域の課題／問題意識を把握するため資料や情報等を収集・分析する</p>	<p>地域の課題／問題意識を「現状調査」プロセスにて明確化した上で、地域情報化を企画する</p>	<p>地域情報化(活性化)計画内容に基づく具体的な地域情報化サービス(システム)の実現に向けた計画を策定する</p>	<p>計画内容に基づき、具体的なサービスを開発する</p>	<p>開発により完成したサービス(事業)を運営し、サービス(事業)の評価を行う</p>
--	--	--	-------------------------------	---

行政	岩手県	<ul style="list-style-type: none"> 統計等により地域の課題(産科医不在地域の顕在化、高い妊婦の周産期死亡率など)を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 成功事例を踏まえて企画・立案 関係機関への呼びかけを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 予算の確保(厚生労働省の補助事業により費用は県と厚生労働省とで負担) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関を結ぶコーディネーション 情報システムの構築では発注者としての責任と役割を担う 	<ul style="list-style-type: none"> 産科医や市町村への参加を呼びかける 新たな機能を備えた情報システムの更改などを検討する
	市町村		<ul style="list-style-type: none"> 県の呼びかけに応じてシステム連携などを検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 必要な予算・人員を確保する 	<ul style="list-style-type: none"> システム連携などを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦に係る情報を入力 必要に応じて情報にアクセス、入手する
公共	産婦人科医会		<ul style="list-style-type: none"> 医療の専門化として医療現場の実態やクリニカルパスに関してアドバイスする 		<ul style="list-style-type: none"> 医療の専門化として医療現場の実態やクリニカルパスに関してアドバイスする 	<ul style="list-style-type: none"> 産科医へ参加の呼びかけを行ったり、県が主催する説明会に参加し、情報システムの有効性などについて説明する
	医療機関					<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の健康状態に関する情報を入力 必要に応じて情報にアクセス、入手する
	助産院					
	民間企業(ベンダー)		<ul style="list-style-type: none"> 医療情報システムに関する豊富な知識・経験を持つ専門家として情報システムを企画する 		<ul style="list-style-type: none"> 情報システムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の向上などを目指した提案を行う



地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例
- Compact City きりゅう（群馬県桐生市）
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例
- 藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例
- 地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）
 - ✓ 地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例
- 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例
- 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例
- とうほうTV（福岡県東峰村）
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

分野 ICT利活用によるIターン促進と産業振興

サービス・事業概要

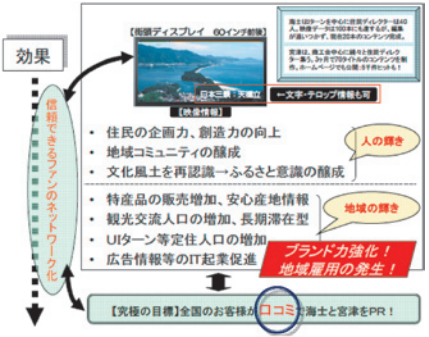
物産販売、レシピ公開、産業体験交流などの産地の安心安全な地域映像情報を地域住民が主体となって集録して、東京などの都市部のカフェや居酒屋に映像配信することにより、地方と都市の交流促進に寄与する。

- ①住民ディレクター事業 : 住民自らが取材し地域の映像情報を発信する。
- ②映像交流プラットフォーム事業 : 地域住民が動画投稿できるポータルサイトを構築する。
- ③公衆ディスプレイ事業 : 東京都市部の居酒屋などへ地域(産地)映像を配信する。

サービス・事業の背景

公共事業で町の体力以上に膨らんだ地方債を解消し、離島である海士町が単独で生き残るため、役場は「住民サービス株式会社」とする民間の感覚と発想で、年功序列廃止などの徹底した行財政改革の断行と、従来の行政の枠組みを超えた産業3課を創設し一点突破型産業振興や定住・交流促進を図り、地域再生への挑戦を続けている。

「地域産業おこし」が喫緊の課題であった海士町は、新たな発想は地元だけでは限界があると考え、よそ者と一丸の変革を図るため「商品開発研修制度」を創設し、仕事づくりとIターンを促進した。平成18年に「全国地域産業おこしに燃える人の会」が海士町を視察したことがきっかけとなり、地域ICT活用モデル構築事業(平成19～21年度)により都心部へ地元の特産品や観光資源を宣伝する映像配信ポータルサイトを構築した。



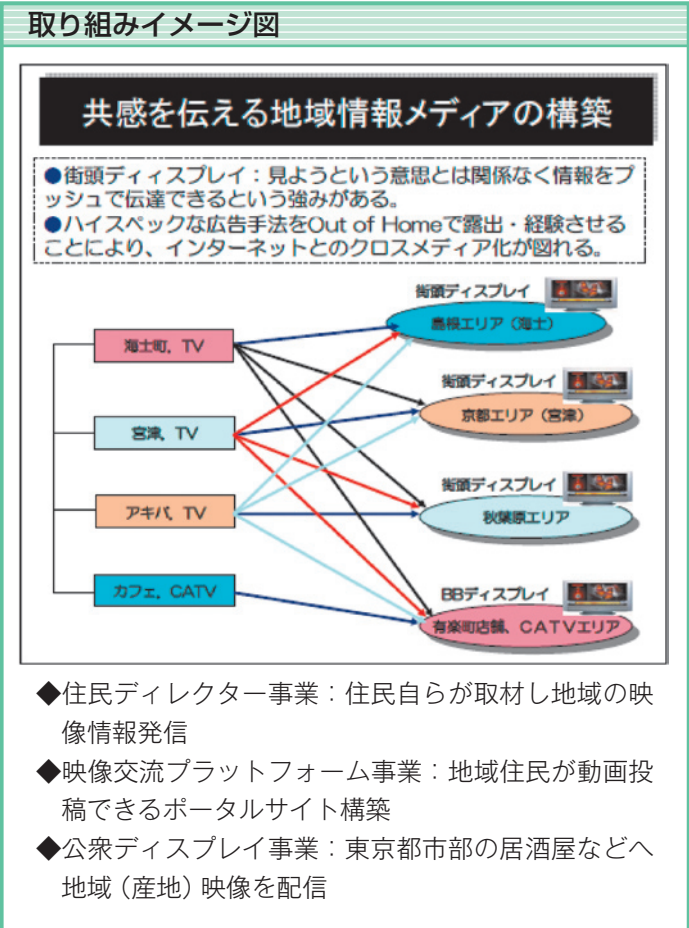
サービス・事業の成果

- ▶Iターン者急増：定住257人(157世帯) 定着率8割
- ▶特産品販売：売上2割増し
- ▶視察の受け入れ：H21年度149団体943名

《参考》
人口2,581人、1,160世帯(H17国勢調査)

実施運営体制

- ▶海士町(全面的なバックアップ)
 予算担当部門：産業創出課
 運営担当部門：産業創出課
- ▶宮津市：企画財政課
- ▶運営主体：あま・あまネット運営協議会
- ▶協力：NPO法人地域産業おこしに燃える人の会
 プラットフォームサービス(株)



成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

- ▶ 町長のリーダーシップにより民間の経営手法を導入し行政の枠を超えた自由な発想で行政改革
 - ✓ 町民とよそ者が一体となって町の危機を乗り越える機運が行政を後押し
- ▶ 外の目を重視した施策展開
 - ✓ 本土から集まる商品開発研修生たちの発案により地元で気がつかなかった新たな価値を発見
 - ✓ プロ集団（地域産業おこしに燃える人の会）が海士町を全面的に支援
- ▶ 国・県の支援施策を積極的に活用
- ▶ 外部の知恵・人を引き付ける不思議な魅力
 - ✓ よそ者を受け入れる歴史的土壌がある。
 - ✓ 外の力を積極的に受け入れる
 - ✓ 海士町を訪れるほとんどの人が海士町ファンになる。



熱意が有り出来るプロ集団を外から引っ張り込めたことがポイントである。
人的ネットワークを大切にして、かつて海士町に来訪した「燃える人」から個人的にコーディネート支援を受けている。

現状調査・サービス企画プロセス

- ▶ 産業おこしの仕上げとしてICTに着目
 - ✓ 外の目を重視した新たな観光商品づくり
- ▶ 外部からの熱意に燃えるスキルの高い人材とのマッチング
 - ✓ 頼りになるプロ集団たちの力を借りてICT導入
- ▶ 商流を見据えたスキームを形成
 - ✓ 東京都市部の居酒屋などの具体的な流通先へコンテンツ配信



出来る人を見つけて目的と熱意を共有することが重要である。
民間企業と一体的に事業化を図ることにより特産品販売を促進。

計画プロセス

- ▶ 情報担当でなく産業創出担当がICT導入を計画
 - ✓ 産業創出課が地域産業おこしの目的の一環として手段としてのICT導入を計画
- ▶ 事業化計画と企画策定が同時進行 平成19年意思決定、平成19年予算計画
 - ✓ 新たな発想を自由に取り組みせる町長方針によりICT導入を判断



情報担当課ではなく業務主管課がICT導入の推進役となったことにより情報化が目的でなく、本来の目的である「地域産業おこし」が促進。

成功要因の整理 (2/2)

開発プロセス

- ▶ 外部から専門スキルの高い有力なコーディネータたちの力を借りて開発した
 - ✓ プラットフォームサービス(株)が設計に全面協力



海士町の不思議な魅力がスキルの高い外部の人たちを引き付けている。

運営・評価プロセス

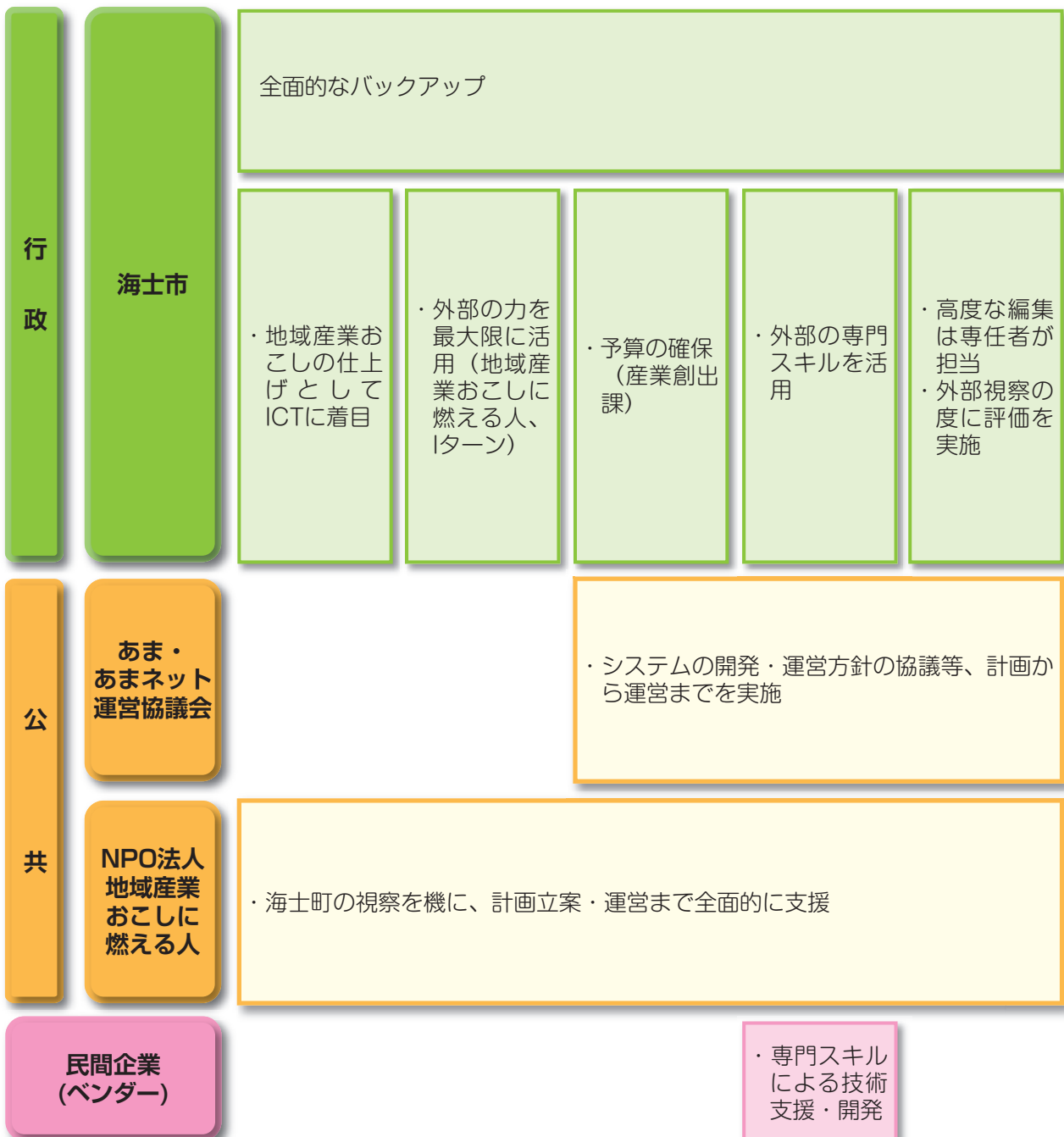
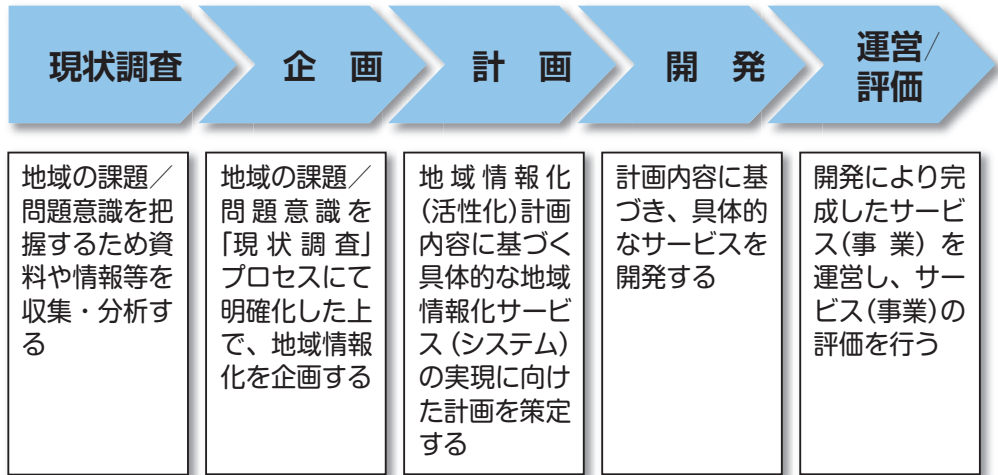
- ▶ ICT要員は町が予算化して運営
 - ✓ 取材は住民が協力し、手間のかかる編集は専任者が担当
- ▶ 都度、評価を実施
 - ✓ 外部から多くの視察を受けており、その都度評価を実施

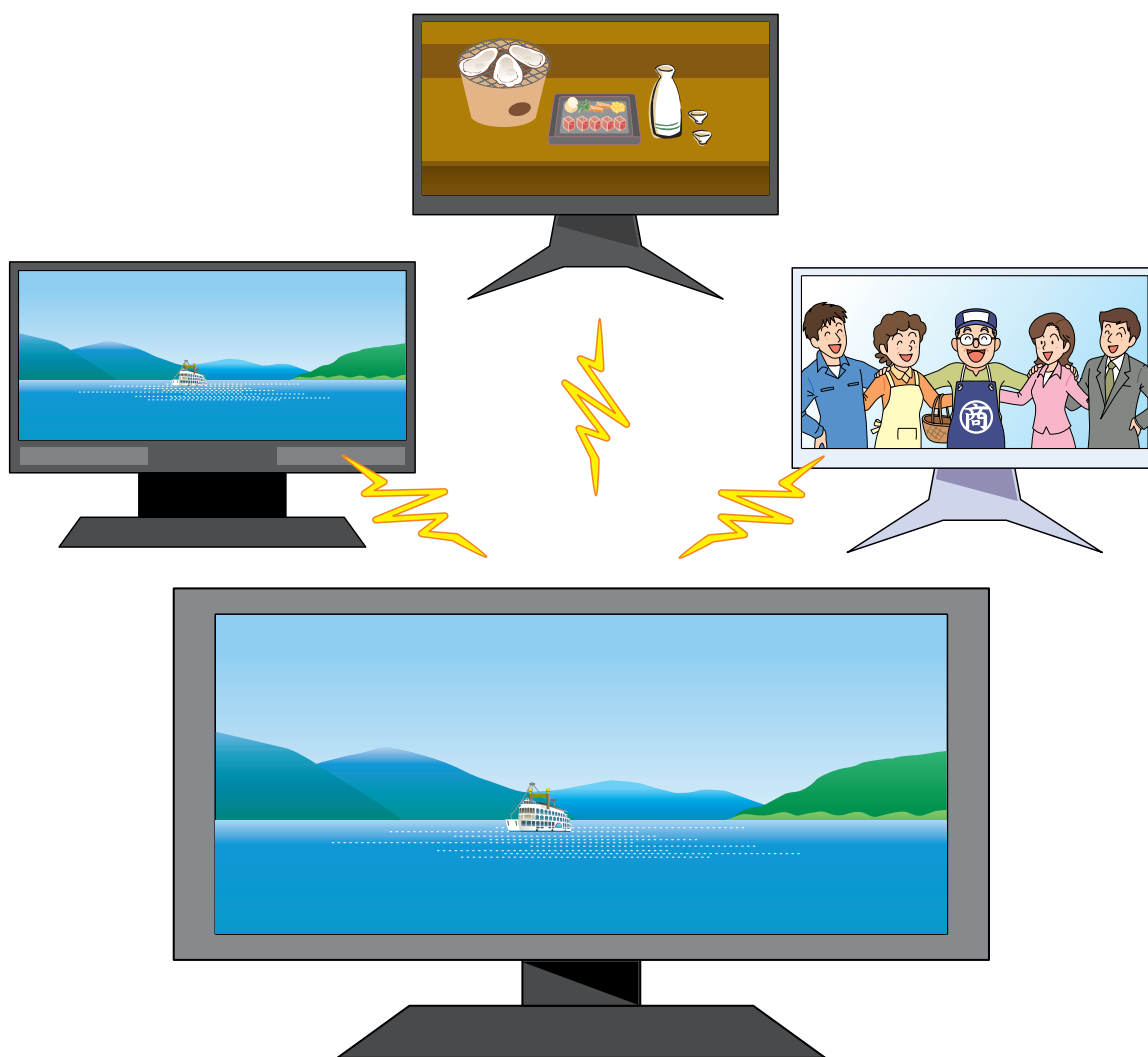


情報化でなく、本来の施策を展開する業務主管課がICTを利活用して推進することが重要である。

次々と起業の動きに繋がり、特産物の売上が増加している。

地域の活性化には、新たな仕事を創出する事が大切である。





地域情報化事例のご紹介

「地域情報化人材スキルマップ」をご説明する前に、実際の地域情報化事例において、どのような人的な要素が地域情報化推進に役立ったかを、具体的な例示とともに、ご紹介します。

- SOHO CITY みたか（東京都三鷹市）
 - ✓ ICT をテコとした地域産業活性化事例
- Compact City きりゅう（群馬県桐生市）
 - ✓ 市民活動中心のICTを活用した地域活性化事例
- 藤沢市市民電子会議室（神奈川県藤沢市）
 - ✓ ICTを活用した市政への市民参画とコミュニティの形成事例
- 地域の見守り・助け合い活動（高知県津野町）
 - ✓ 地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用事例
- 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」（岩手県）
 - ✓ ICTを利活用した自治体と医療機関の連携による安心・安全なお産のサポート事例
- 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）
 - ✓ ICT利活用によるIターン促進と産業振興事例
- とうほうTV（福岡県東峰村）
 - ✓ ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事例

分野 ケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事業

サービス・事業概要

ケーブルテレビの自主番組の企画から編集までをすべて行える「住民ディレクター」をICT人材として育成し、村のほぼ全世帯で視聴できる「とうほうTV」を開局した。

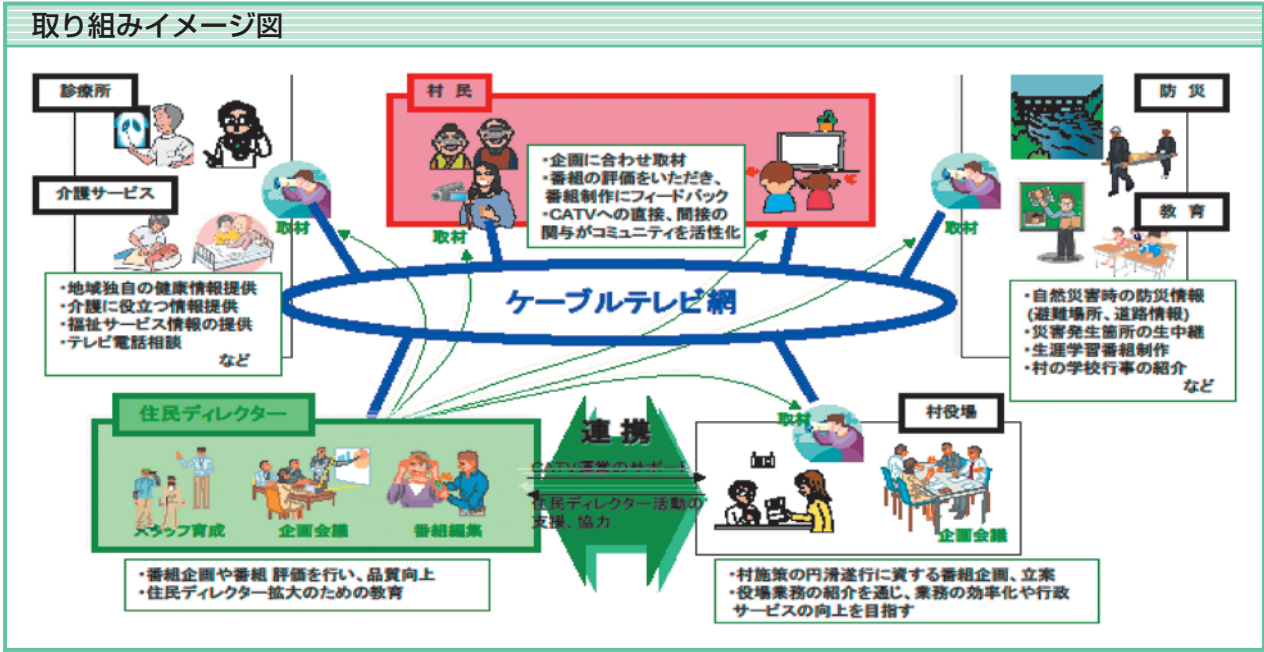
自主番組は、「村民の生活を楽しく豊かにする番組づくり」を目指し、住民の暮らしに直結した福祉・医療・介護、生涯教育などの行政情報と村の歴史や文化を紹介する地域情報で構成されている。特に、地域情報は、合併前の旧宝珠山村と旧小石原村の各集落の交流をはかる意味で積極的な情報発信を行っている。

サービス・事業の背景

東峰村では、ICTによる村の活性化をめざし、平成18年度から慶應義塾大学と連携した「東峰村元気プロジェクト」を進め、住民ディレクター、そんみん塾、鳳雛塾などの住民コミュニティ活動を行い、地域活性化の担い手である住民リーダーが主役となる活動の下地をつくってきた。

平成21年2月には、プロジェクトの3年間で築いた村のネットワークを活用して、地域SNSで集まった投稿動画中継や衛星放送の番組制作で集まったコンテンツを流すなどのメディアカフェをオープンさせるなどのICT関連の事業を継続的に実施してきた。

そうした中で、平成21年度地域情報通信基盤推進交付金事業（総務省）により村営のケーブルテレビを整備し、「東峰村元気プロジェクト」で養成した住民ディレクターを活用しつつ発展させ、さらに多くの住民ディレクターを養成して、全村民が制作・出演に関わるケーブルテレビ局を目指し、「とうほうTV」を開局した。



サービス・事業の成果

- ▶ 80人あまりの住民ディレクターを養成
- ▶ 1時間の番組を11本制作して1週間リピート放送（開局特番は2時間）

実施運営体制

- ▶ 東峰村…ケーブルテレビ施設整備及びテレビ局開設月に1回企画会議（役場内部）により内容決定
 - ※ 地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省平成21年度補正）を活用してブロードバンド環境を整備
- ▶ (株)プリズム…番組制作&人材育成を委託

成功要因の整理 (1/2)

行政の特色／役割

▶ デジタルディバイド解消に向け村長自らがアピール

- ✓ 村長自らのアピールにより、国や県、大学と連携して大きな動きを作りだして、村として現在にいたるまで継続してICT関連事業を実施
- ✓ 事業の継続性などにより、住民理解も深まり、人的ネットワークを築くことに成功

▶ 村営によりケーブルテレビ施設を整備し、テレビ局を開設

- ✓ 村営のため加入料金を抑えることができ、ほぼ全世帯がケーブルテレビに加入することによって、地デジ対策や新たな広報媒体としての威力を発揮
- ✓ 行政情報番組においては、職員自らが出演し説明することで、行政情報のオープン化とともに職員の顔が見える行政を実践

▶ 市町村合併による旧2村の市民交流の促進

- ✓ 村民自らがお互いの村の特徴などを紹介することによって、村民主体での交流促進



国、県、大学と連携し、村内外の関係者を巻き込んで施策展開してきたことがポイント！

現状調査・サービス企画プロセス

▶ 2600人、全員で創るテレビ「とうほうTV」

- ✓ 4年前からスタートした「住民ディレクター活動」を軸に、老若男女、各業種、全集落で住民ディレクターを養成し、近い将来2600人全員が参加出演するテレビを目指した

▶ 6つのテーマをわかりやすく

- ✓ 村の新たな広報媒体として、村の暮らしの基本である介護、高齢者見守り、気象・防災、行政、予防医療、生涯教育の6分野のわかりやすい番組化を目指した



これまでの事業との整合を図った上で、発展的に事業を計画したことがポイント！

計画プロセス

▶ 従来の市町村ケーブルテレビの番組制作の課題を参考に計画

- ✓ プロの制作者に全面委託だとコスト面に大きな課題
- ✓ 行政職員数名が専門化すると住民の主体的な参加が難しい

▶ 継続できる仕組みと成長するICT事業の創出

- ✓ 養成した住民ディレクターが自らの空いた時間で無理なく活動できる仕組み作り
- ✓ 住民ディレクター（ICT人材）を生かした新しい事業や産業の創出



過去の事例等を参考にして事業の継続性を意識したことがポイント！

成功要因の整理 (2/2)

開発プロセス

▶パソコンやビデオカメラなどの機器は汎用的な機材で

- ✓ 独自のシステム開発や専門機材も性能や画質よりも使いやすさを重視
- ✓ 高齢者など機材の扱いに慣れていない村民でも扱える機材を選定



性能や画質にこだわらず、汎用性を重視した機材を使用することがポイント！

運営・評価プロセス

▶多くの住民や職員がOJT研修で、実際にケーブルテレビで放送する番組を制作

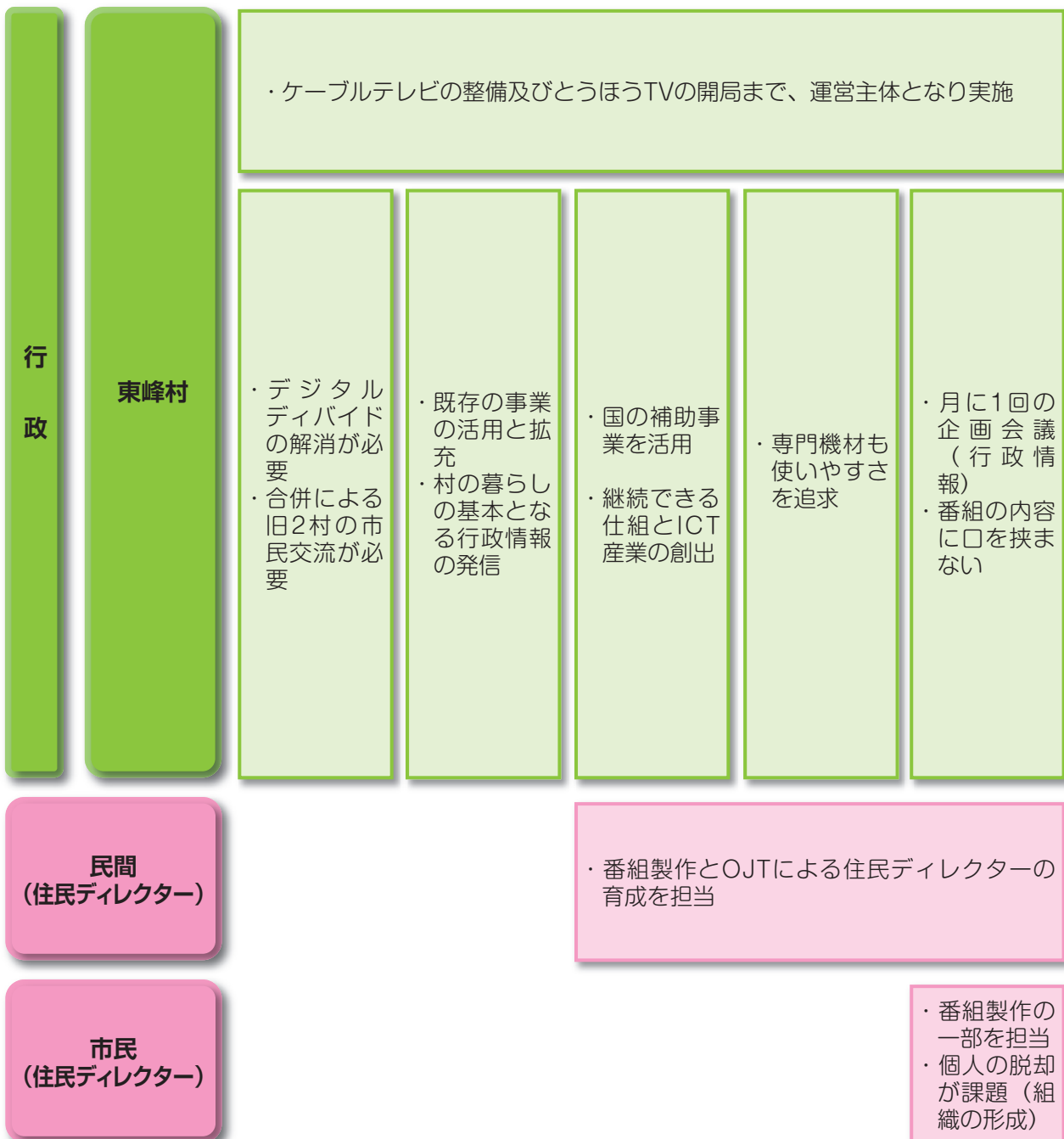
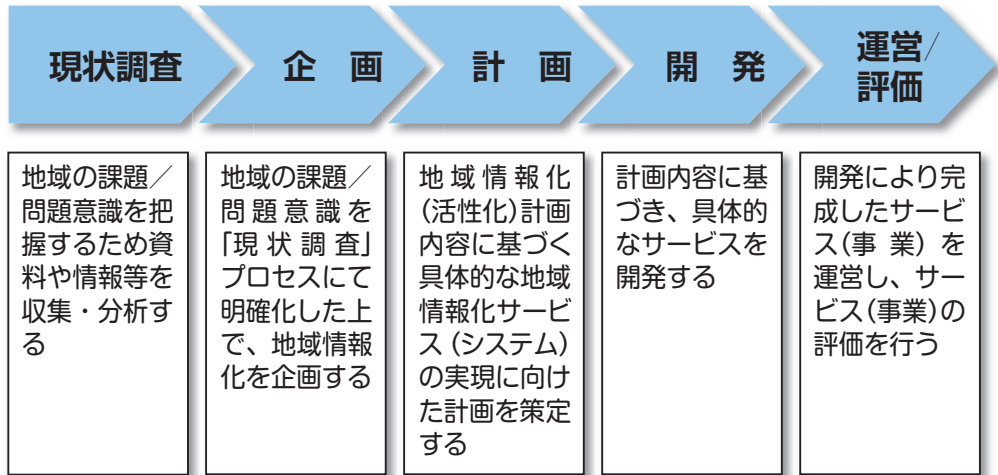
- ✓ OJTにより、パートナーとして撮影や編集に同行することで、誰でも習得可能な最低限のプロの技術をからだで身につけ、番組としての及第点をとる制作の全プロセスを経験、習得
- ✓ プロの技術を持ったキーマンが東峰村に住むことにより住民との距離が縮まった

▶制作した番組を実際に放送することで、自然反応的に住民が評価

- ✓ 個人の趣味的視点では視聴者たる住民の要求には応えられない
- ✓ 住民の声を活かすためには住民自身が制作、発信することが肝要である



プロの技術をもったキーマンが東峰村に住み始めたことがポイント！
住民（ディレクター）が番組を作り、住民が評価するというサイクルが重要！





地域情報化人材育成スキルマップ

本冊子掲載記事の無断転載を禁止します。

平成23年 3月

財団法人全国地域情報化推進協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番14号

郵政福祉虎ノ門第1ビル3階

TEL 03-5251-0311 FAX 03-5251-0317

<http://www.applic.or.jp/>

無償配布

たくさんの雫が 雄大な流れをつくるように……。

一人ひとりの夢は、やがて大きなチカラとなり、
身近な街づくりへさまざまなカタチで活かされています。
その夢からはじまる快適さの流れを、これから。

宝くじの収益金はさまざまな事業を通じて街づくりのお役に立っています。



当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

- 宝くじの収益金はみなさまの身近な街づくりに役立てられています。
- 外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。